
2023年3月期

第1四半期決算説明資料



証券コード：4345

2022年7月29日

目次

I. 2023年3月期

- ① 第1四半期 決算概要
- ② 第1四半期 セグメント概要
- ③ 進捗状況等
- ④ 連結財務諸表

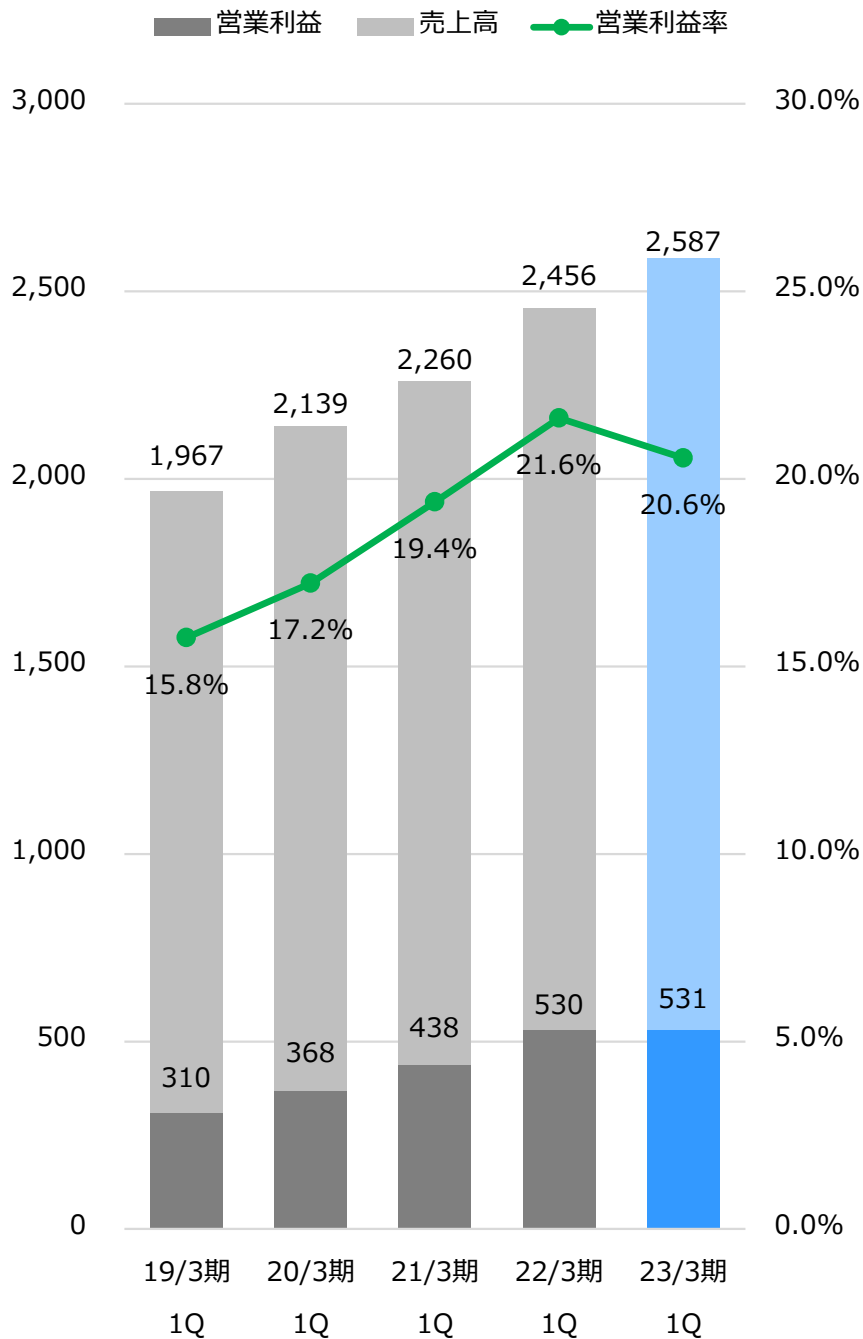
II. 中期経営計画

III. 参考資料

I . 2023年 3 月期

① 第 1 四半期 決算概要

全社損益概要① ①2023年3月期 第1四半期決算概要



単位：百万円

	2022/3期	2023/3期	前期対比	
	1Q累計	1Q累計	増減額	前期比
売上高	2,456	2,587	131	105.4%
営業利益	530	531	0	100.2%
営業利益率	21.6%	20.6%	△1.0%	—

▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

▶ 営業利益は、販管費において、主に処遇改善・人員増等による人件費の増加、及び営業活動費用の増加が影響し、前年同期比で微増

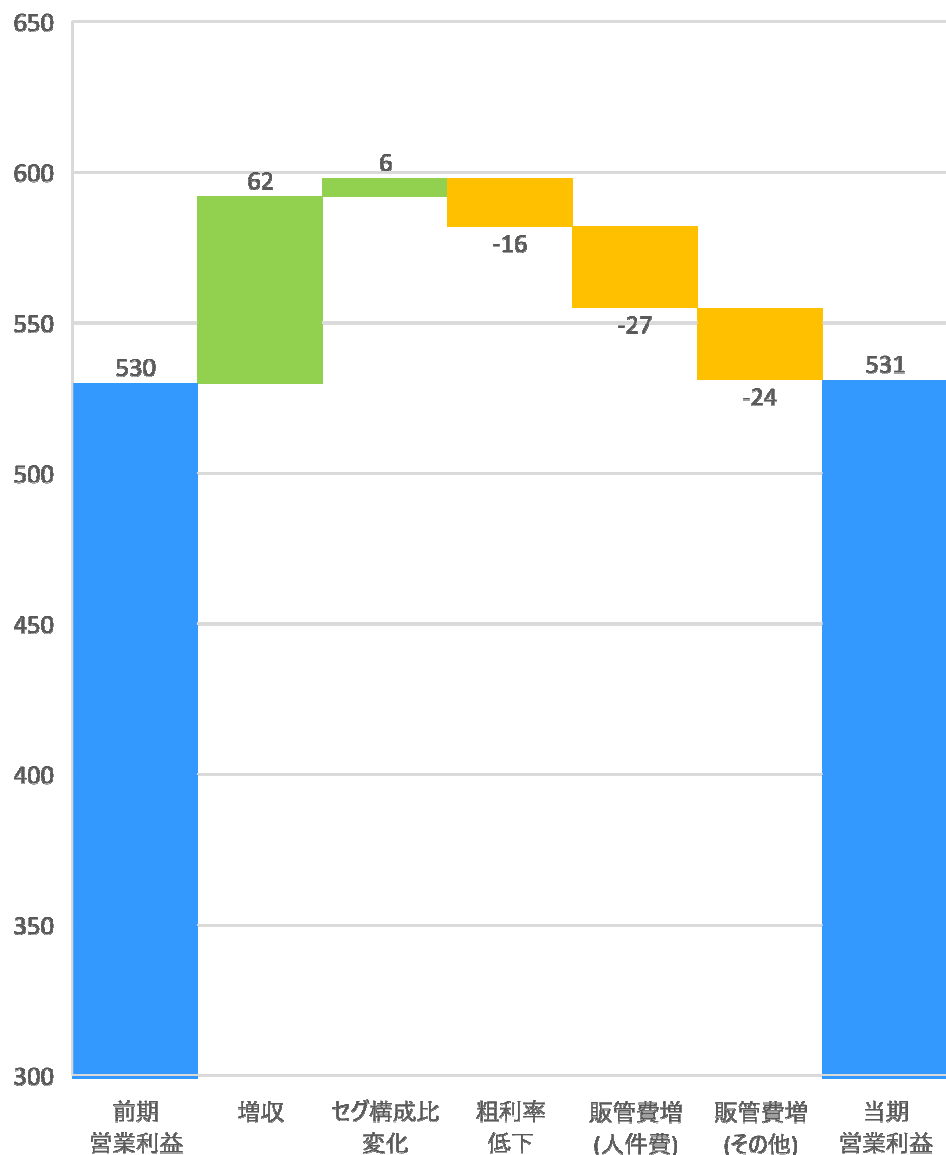
全社損益概要② ①2023年3月期 第1四半期決算概要

単位：百万円

	2022/3期 1Q累計	2023/3期 1Q累計	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
売上高	2,456	2,587	131	105.4%	・ DDS事業及びSMS事業の受注が増加
売上総利益	1,165	1,218	52	104.5%	・ 主力商品・サービスの売上及び 測量機器の販売売上が増加
(売上総利益率)	47.5%	47.1%	△0.4%	—	
販管費	634	686	52	108.2%	・ 処遇改善・人員増による人件費の増加 及び営業活動費用の増加
営業利益	530	531	0	100.2%	
(営業利益率)	21.6%	20.6%	△1.0%	—	
経常利益	506	529	22	104.5%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	347	354	6	101.9%	

■ 営業利益の増加要因（グループ全体）

単位：百万円



増収

既存顧客を中心に受注が堅調に推移したことによるもの

粗利率低下

付加価値の高い主力商品・サービスの売上高は堅調に推移したが、SMS事業における測量機器販売の売上高増加等が影響したもの

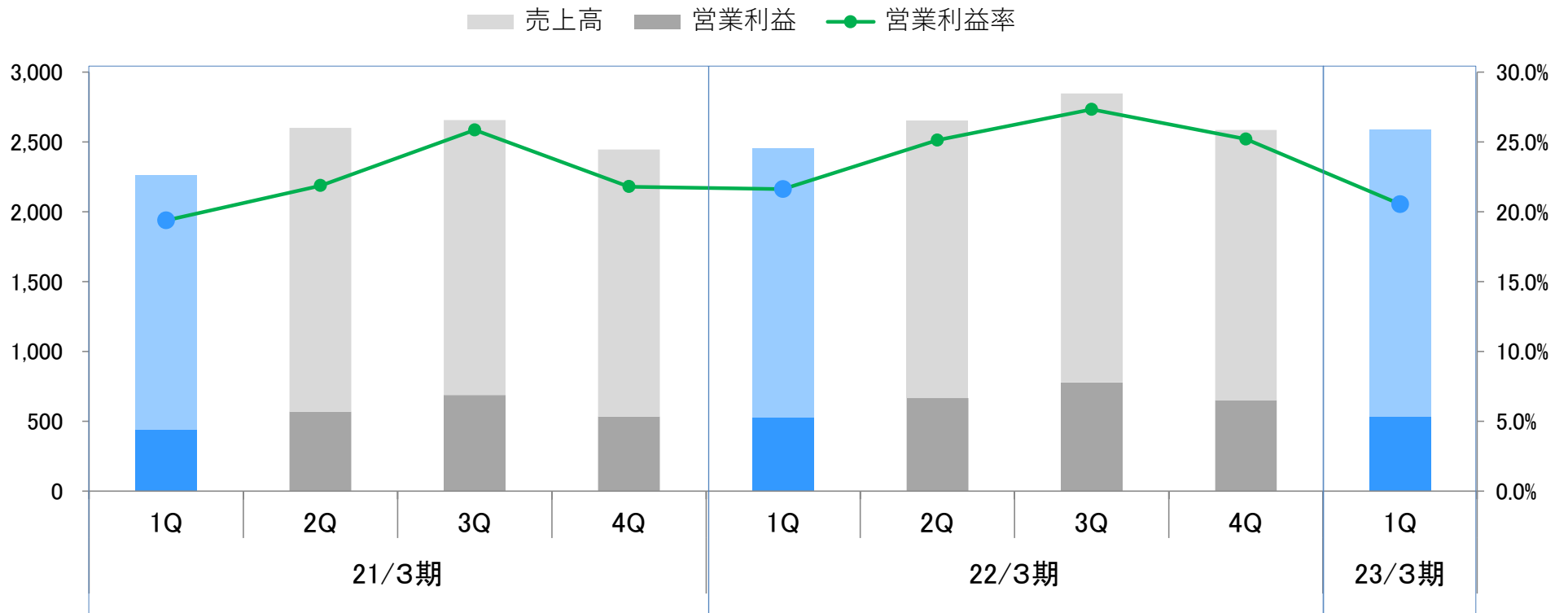
販管費増加

処遇改善・人員増等による人件費の増加及び営業活動費用の増加によるもの

全社損益推移 ①2023年3月期 第1四半期決算概要

単位：百万円

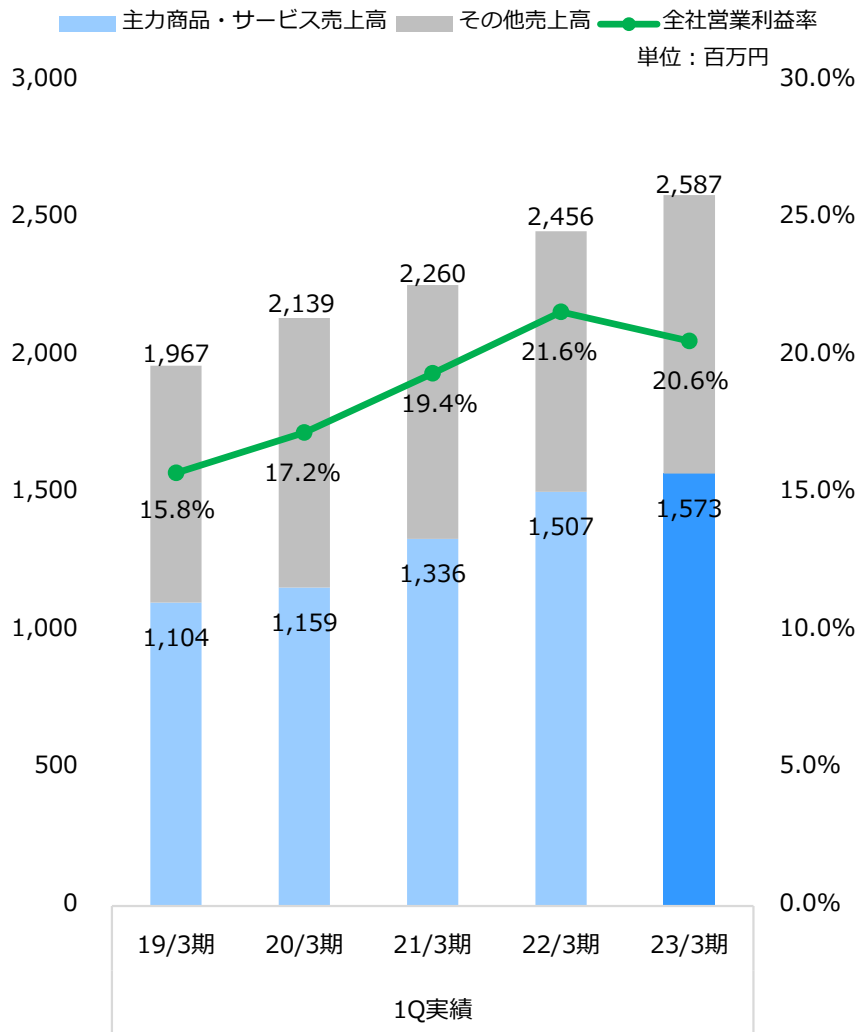
	2021/3期				2022/3期				2023/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	2,260	2,601	2,657	2,448	2,456	2,651	2,847	2,586	2,587
営業利益	438	569	687	533	530	666	778	652	531
営業利益率	19.4%	21.9%	25.9%	21.8%	21.6%	25.1%	27.3%	25.2%	20.6%



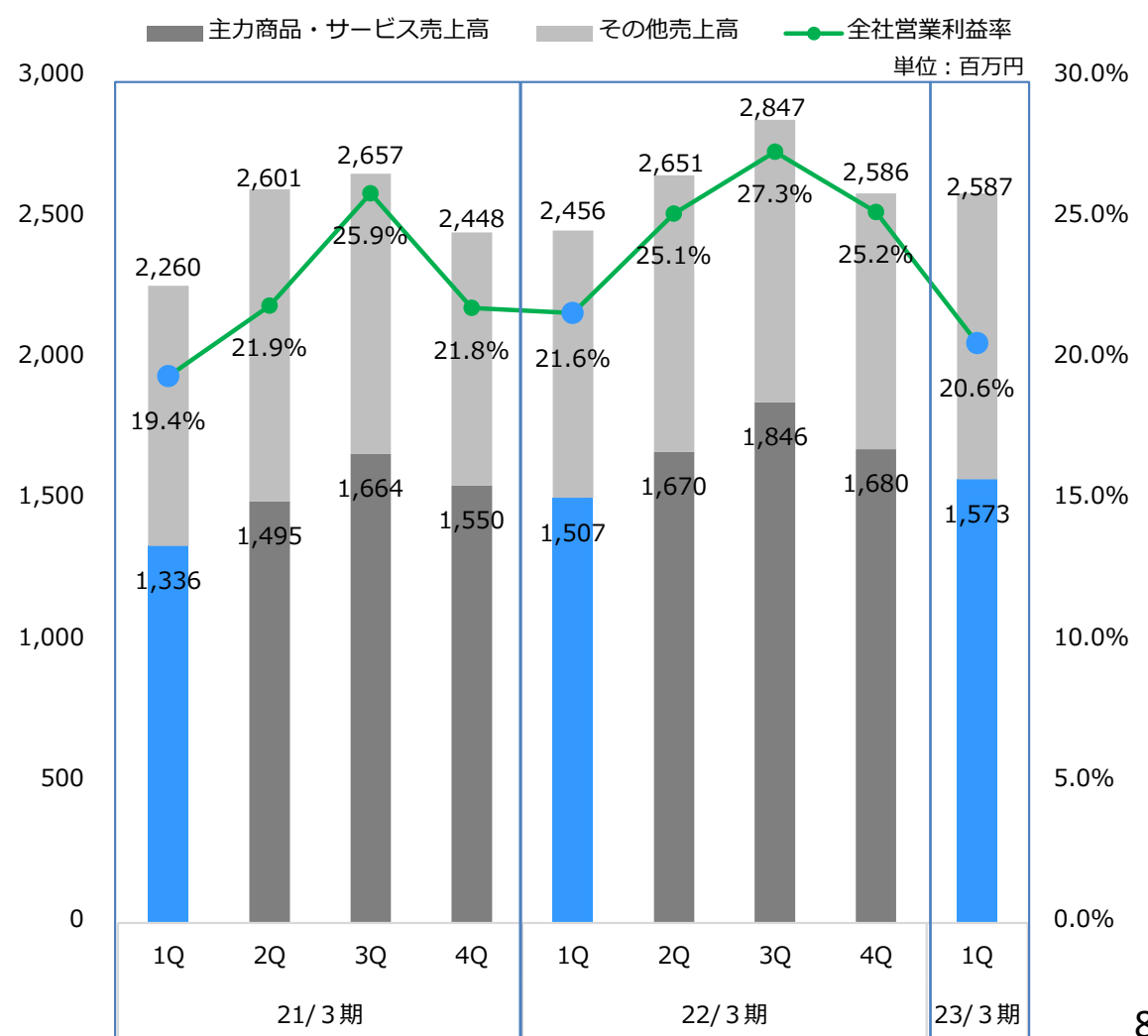
主力商品・サービスの売上高推移 ①2023年3月期 第1四半期決算概要

- ▶ 主力商品・サービス売上高は、繰り返し利用が多い「レンタル」とその「付随商品・サービス」及び「内製サービス」により構成
- ▶ 売上高全体の伸びに比べ、主力商品・サービス売上高の伸びが低く、販管費の割合も増えたことから、営業利益率は前年同期に比べ低下

■ 売上高・営業利益率推移(1Q実績)

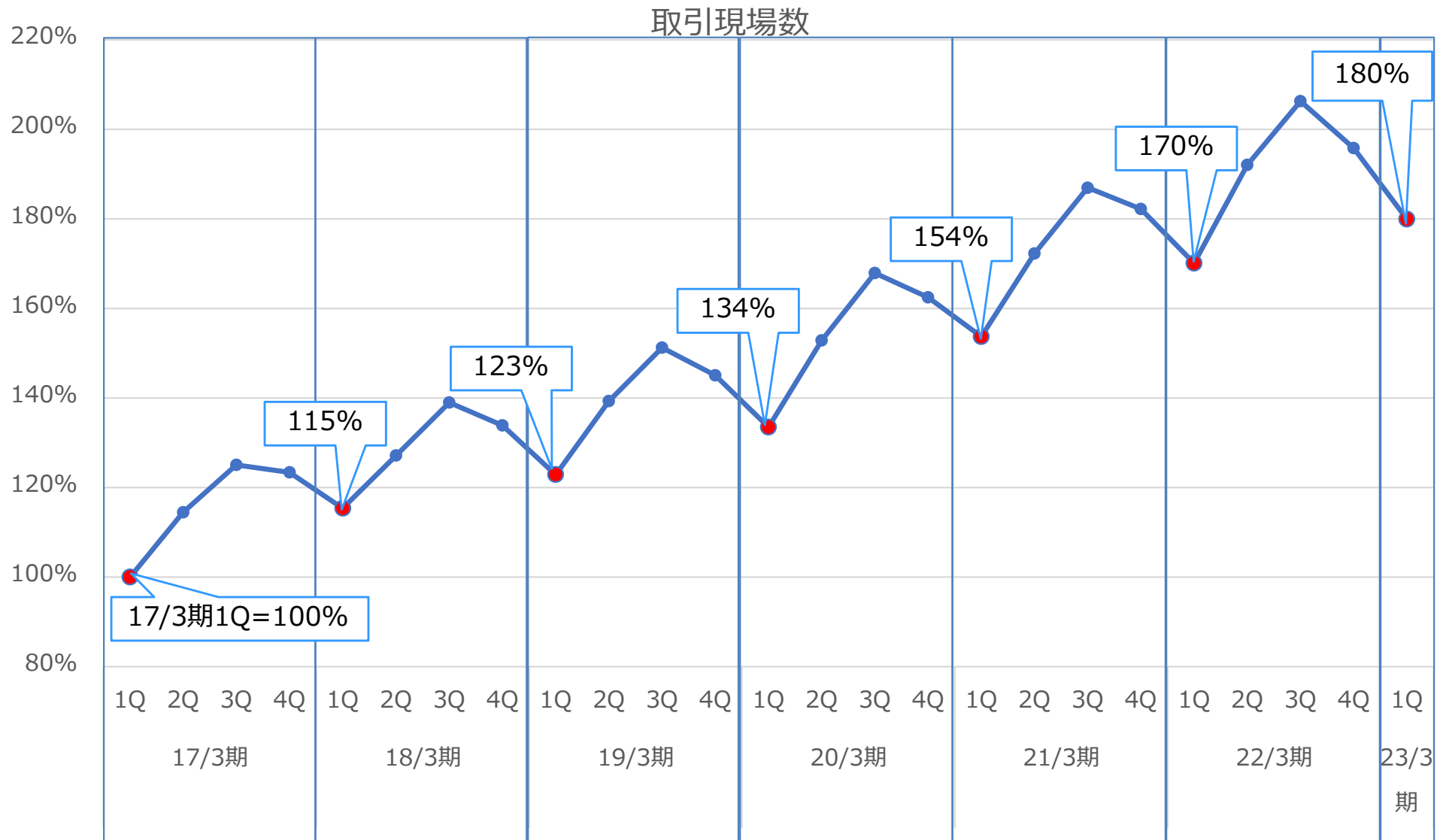


■ 売上高・営業利益率推移(Q別実績)



▶ 主力商品・サービスの受注増加により取引現場数も堅調に推移

■ 取引現場数推移(請求書発行ベース)



貸借対照表概要 ①2023年3月期 第1四半期決算概要

単位：百万円

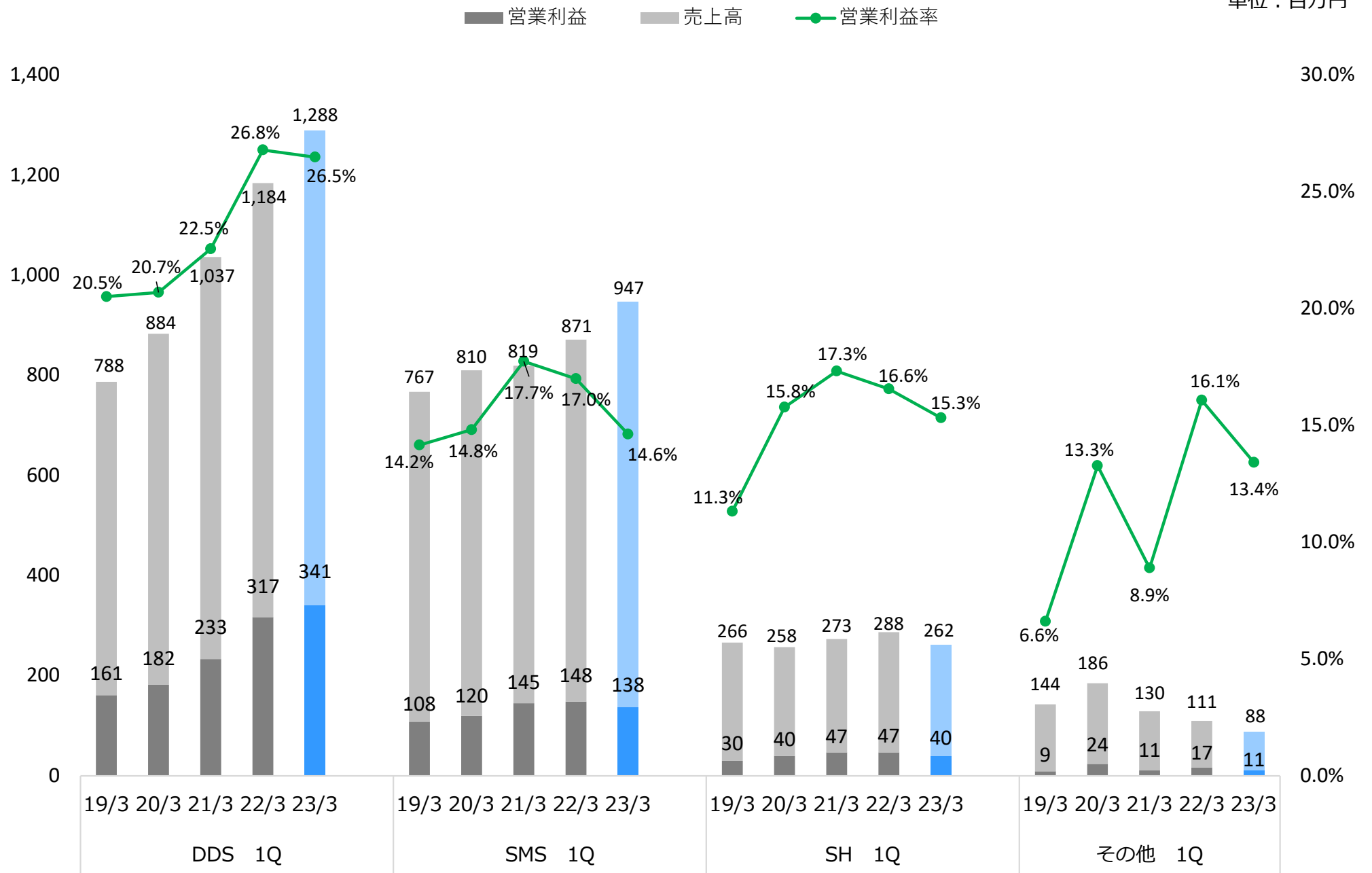
	2022/3期 3月末	2023/3期 6月末	増減額	主な増減内容
流動資産	7,422	7,103	△319	<ul style="list-style-type: none"> 現金及び預金：△231百万円 受取手形及び売掛金：△118百万円 棚卸資産：△4百万円 その他流動資産：+23百万円
固定資産	6,938	6,646	△291	<ul style="list-style-type: none"> リース資産（有形）：△184百万円 その他投資：△83百万円
資産合計	14,361	13,750	△610	
流動負債	2,753	2,475	△277	<ul style="list-style-type: none"> 買掛金：+55百万円 未払法人税等：△380百万円 その他流動負債：+47百万円
固定負債	1,864	1,678	△186	<ul style="list-style-type: none"> リース債務（固定）：△169百万円
負債合計	4,617	4,153	△463	
株主資本	9,589	9,477	△111	<ul style="list-style-type: none"> 四半期純利益計上：+354百万円 期末配当金支払：△466百万円
その他の包括利益累計額	154	118	△35	<ul style="list-style-type: none"> その他有価証券評価差額金：△35百万円
純資産合計	9,743	9,596	△147	
負債・純資産合計	14,361	13,750	△610	
自己資本比率	67.8%	69.8%	2.0%	

I . 2023年 3 月期

②第 1 四半期 セグメント概要

セグメント別損益概要① ②2023年3月期 第1四半期セグメント概要

単位：百万円



セグメント別損益概要② ②2023年3月期 第1四半期セグメント概要

■売上高

単位：百万円

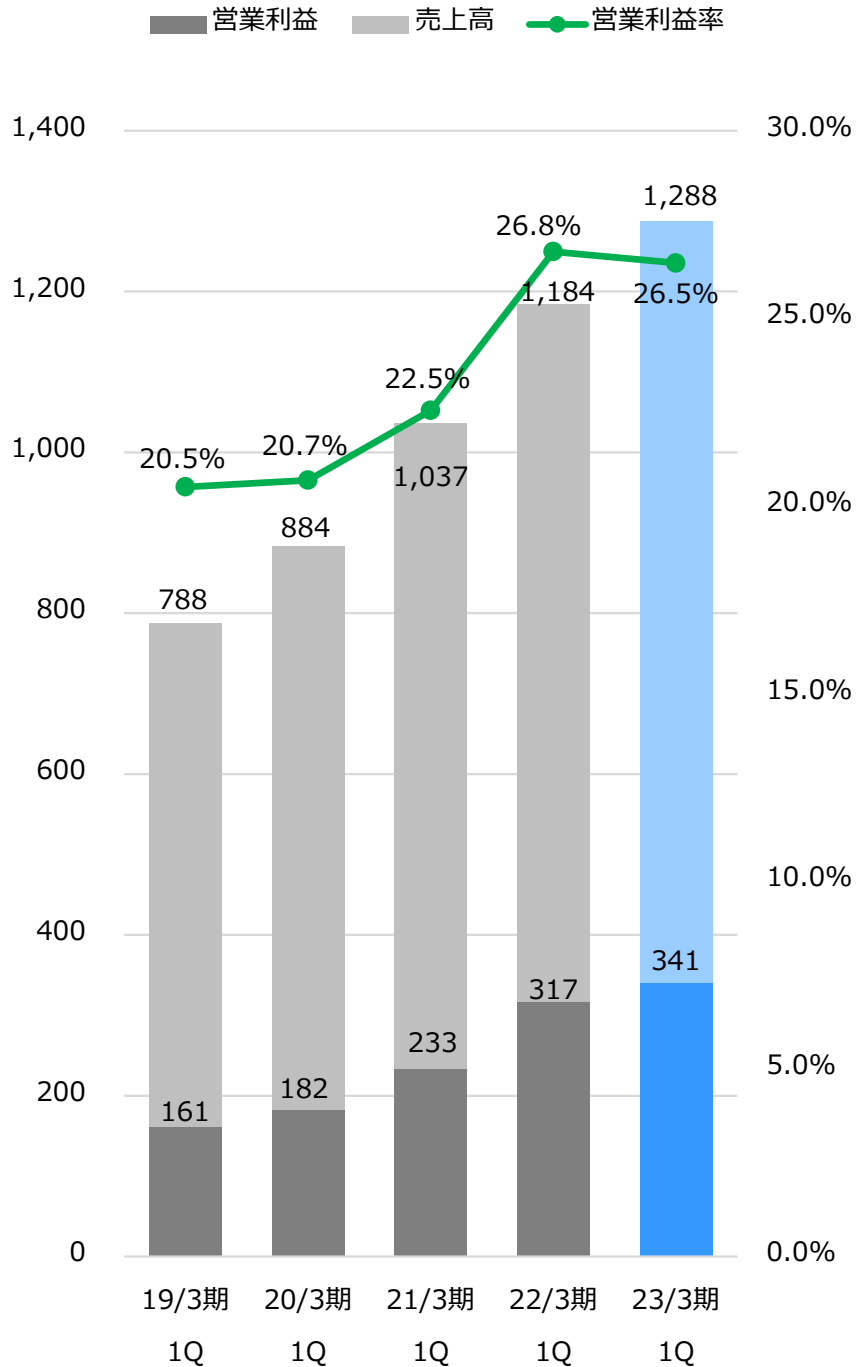
	2022/3期 1 Q累計		2023/3期 1 Q累計		前期対比		
		(構成比)		(構成比)	増減額	前期比	コメント
DDS事業	1,184	48.2%	1,288	49.8%	104	108.8%	・クラウドストレージサービスを中心に業界に特化したITインフラサービスの受注が堅調に推移し増収
SMS事業	871	35.5%	947	36.6%	76	108.7%	・ワンマン測量システムのレンタル及び販売案件の受注が堅調に推移し増収
SH事業	288	11.7%	262	10.2%	△25	91.2%	・自社レンタルの新規貸出及び稼働が低調に推移し減収
その他	111	4.5%	88	3.4%	△23	79.1%	・前期において大型工事の受注があったことが影響し減収
売上高合計	2,456	100.0%	2,587	100.0%	131	105.4%	

■営業利益

単位：百万円

	2022/3期 1 Q累計		2023/3期 1 Q累計		前期対比		
		(構成比)		(構成比)	増減額	前期比	コメント
DDS事業	317	59.7%	341	64.2%	24	107.6%	・ITインフラサービスの売上高の伸長が寄与し増益
SMS事業	148	27.9%	138	26.0%	△9	93.5%	・営業活動費の増加に加え、測量機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加により減益
SH事業	47	9.0%	40	7.6%	△7	84.4%	・新規貸出に伴う付帯サービス料及び自社レンタルの稼働に伴う賃貸料の双方が減少し減益
その他	17	3.4%	11	2.2%	△6	66.0%	・直営工事の減少により減益
営業利益合計	530	100.0%	531	100.0%	0	100.2%	

デジタルデータサービス事業の損益概要① ②2023年3月期 第1四半期セグメント概要



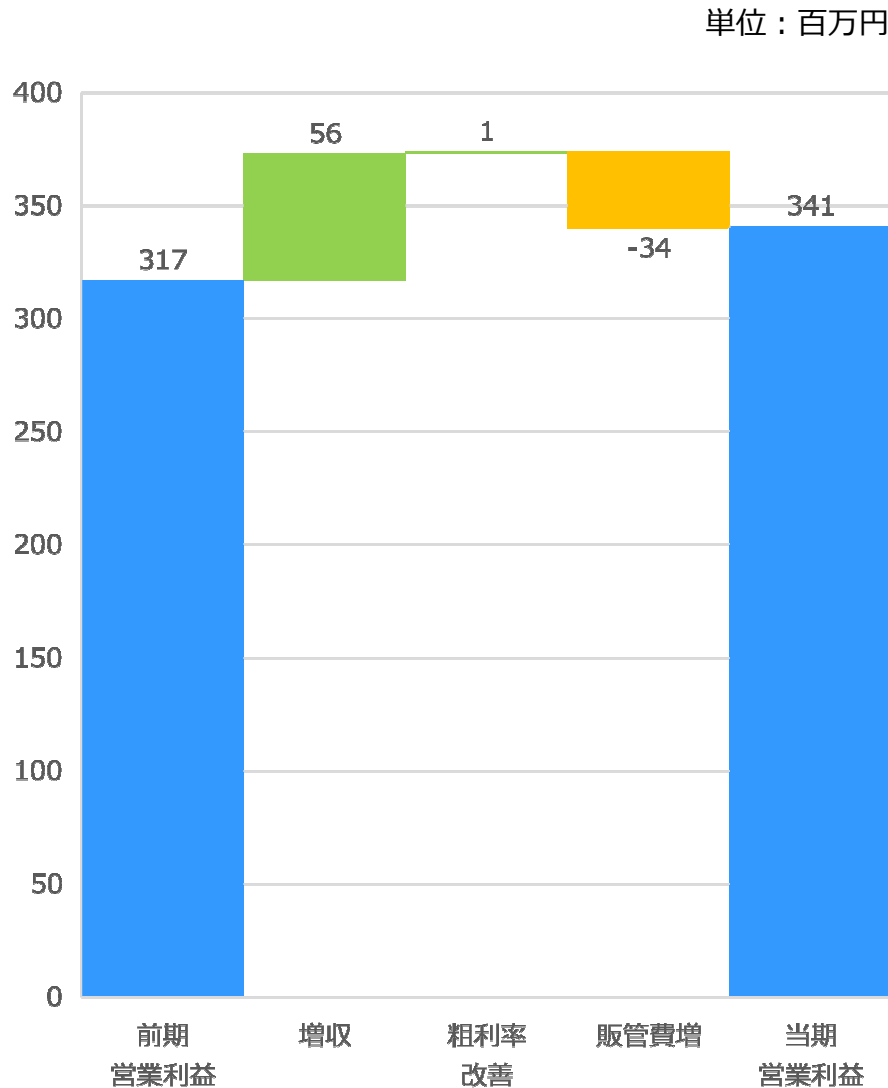
	2022/3期	2023/3期	前期対比	
	1Q累計	1Q累計	増減額	前期比
売上高	1,184	1,288	104	108.8%
営業利益	317	341	24	107.6%
営業利益率	26.8%	26.5%	△0.3%	—

▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

▶ 売上高は14期連続で増収
営業利益は6期連続で増益

▶ 営業活動費用の増加及びデジタル機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加等が影響し営業利益率は低下

■ 営業利益の増加要因(デジタルデータサービス事業)



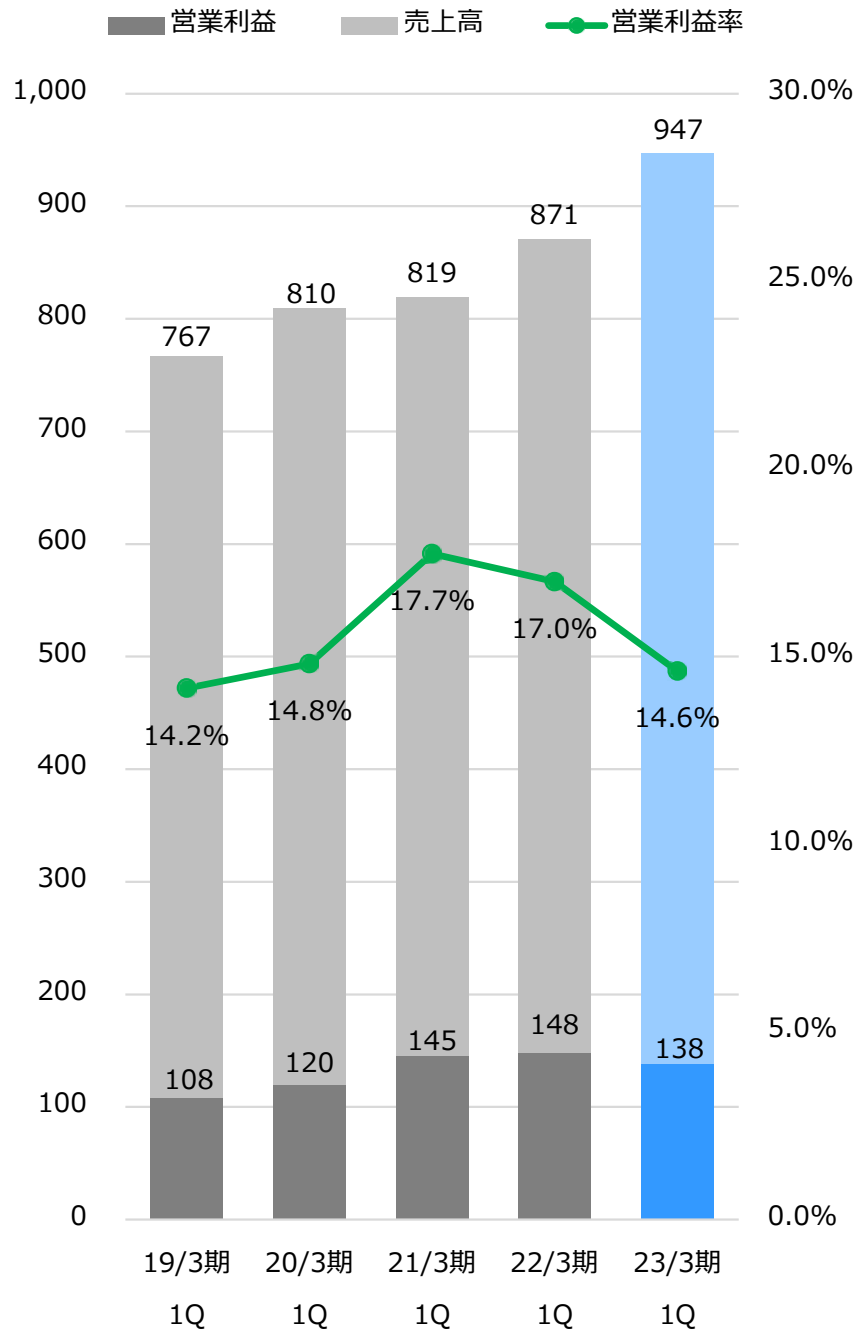
▶ 増収

ITインフラサービスのレンタル等が堅調に推移したことによるもの

▶ 販売費増加

営業活動費用の増加及びデジタル機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加等によるもの

測量計測システム事業の損益概要① ②2023年3月期 第1四半期セグメント概要

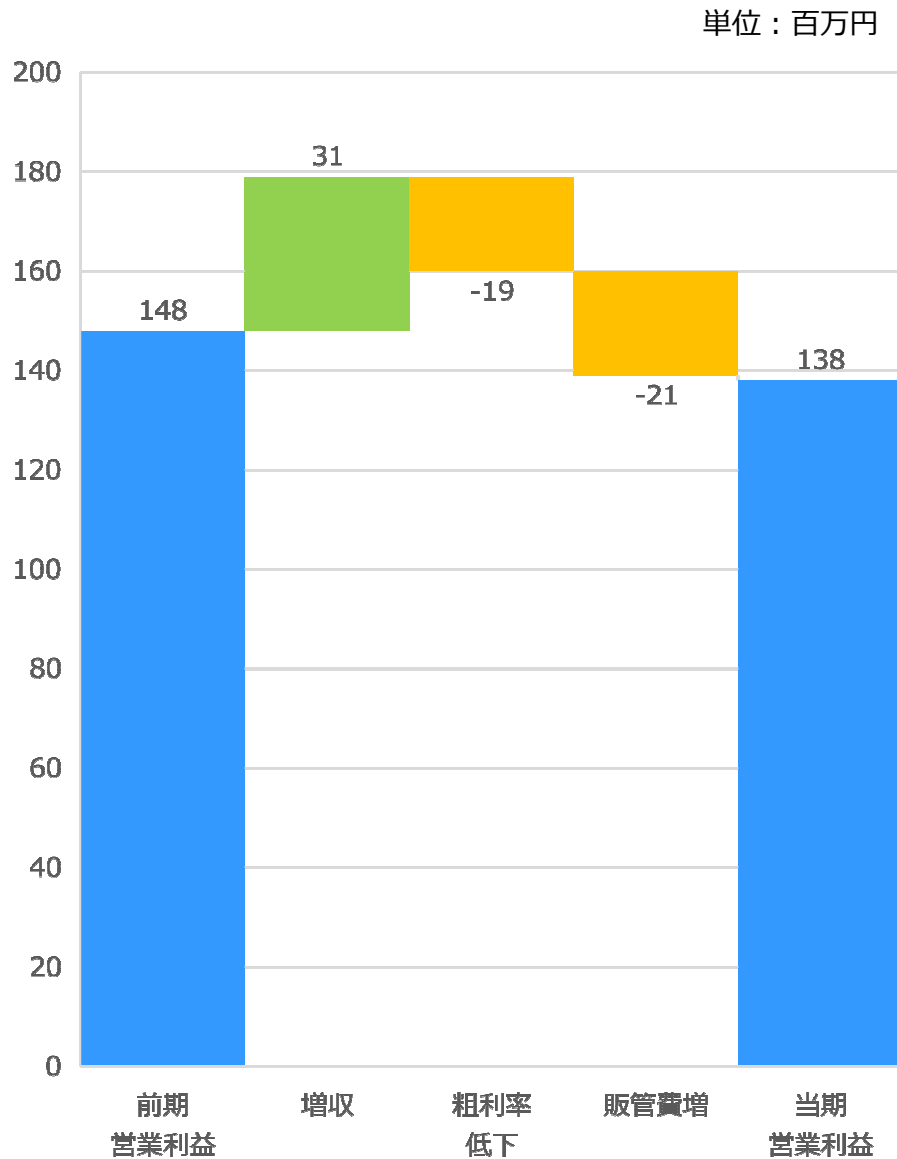


単位：百万円

	2022/3期	2023/3期	前期対比	
	1Q累計	1Q累計	増減額	前期比
売上高	871	947	76	108.7%
営業利益	148	138	△9	93.5%
営業利益率	17.0%	14.6%	△2.4%	—

- ▶ 売上高は過去最高
- ▶ 既存顧客を中心にワンマン測量システム等のレンタル及び販売売上が伸長したことにより増収
- ▶ 営業活動費用の増加及び測量機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加等により減益

■ 営業利益の減少要因(測量計測システム事業)



▶ 増収

ワンマン測量システム等のレンタルが堅調に推移したこと、及び販売売上が順調に推移したことによるもの

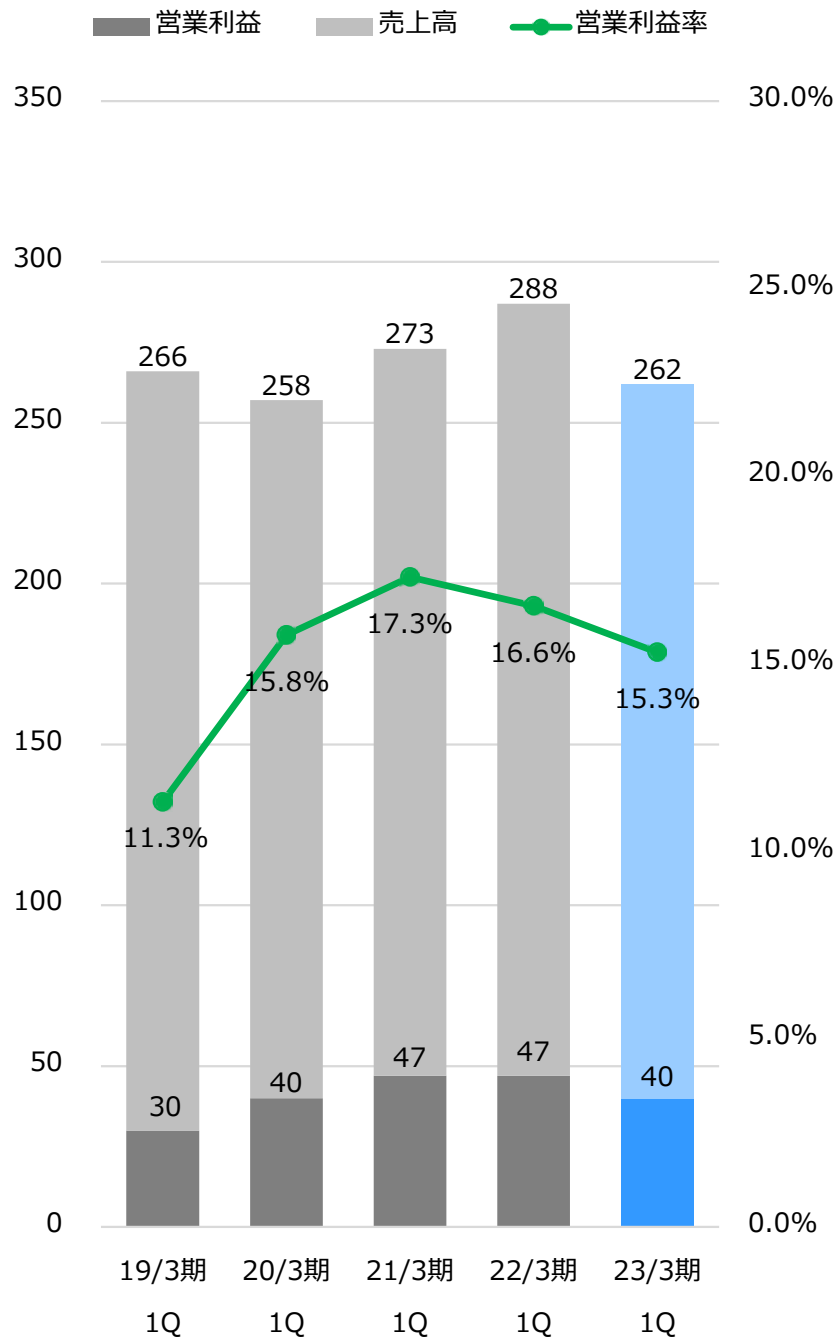
▶ 粗利率低下

粗利率が低い販売売上が伸長したことによるもの

▶ 販管費増加

営業活動費用の増加及び測量機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加等によるもの

スマートハウス事業の損益概要① ②2023年3月期 第1四半期セグメント概要



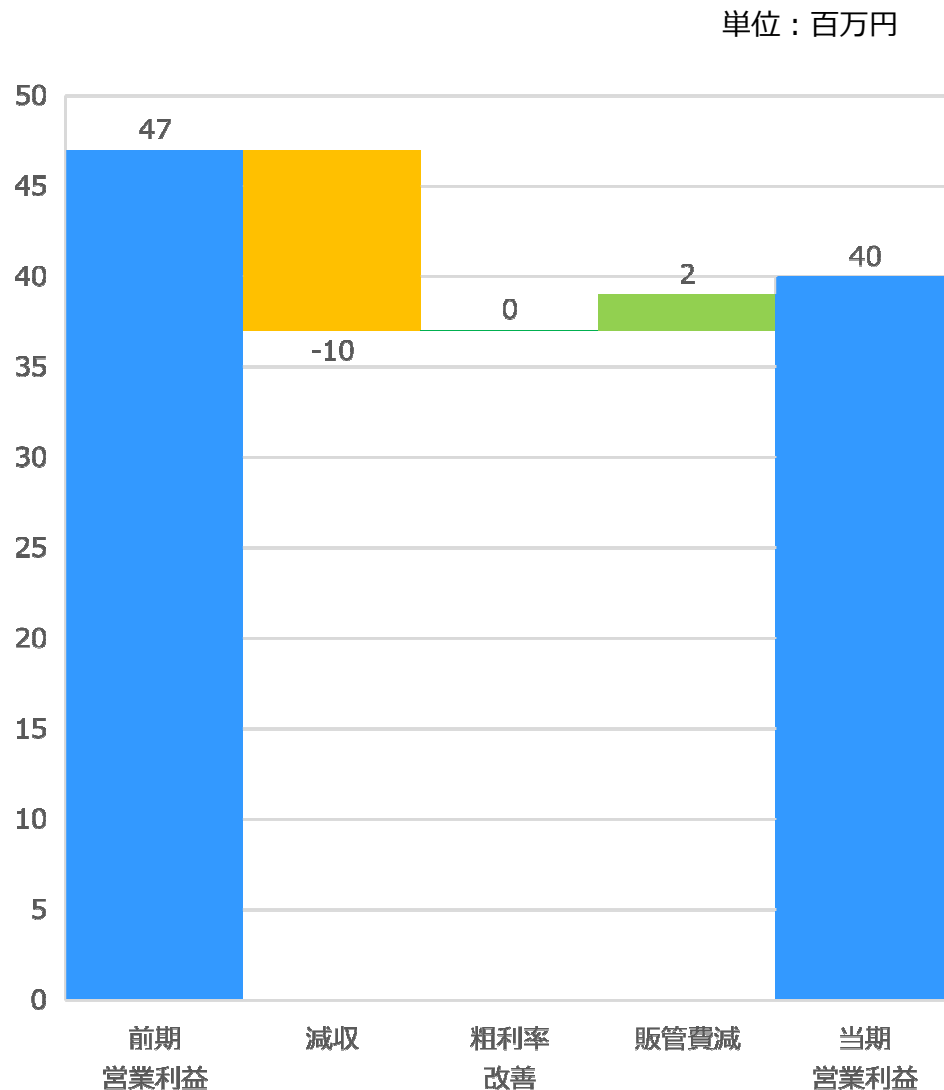
単位：百万円

	2022/3期	2023/3期	前期対比	
	1Q累計	1Q累計	増減額	前期比
売上高	288	262	△25	91.2%
営業利益	47	40	△7	84.4%
営業利益率	16.6%	15.3%	△1.3%	—

▶ 自社レンタルの新規貸出及び稼働が低調に推移し減収

▶ 新規貸出に伴う付帯サービス料及び自社レンタルの稼働に伴う賃貸料の双方が減少したことから売上総利益が減少し減益

■ 営業利益の減少要因(スマートハウス備品事業)



減収

自社レンタルの新規貸出及び稼働が低調に推移したことによるもの

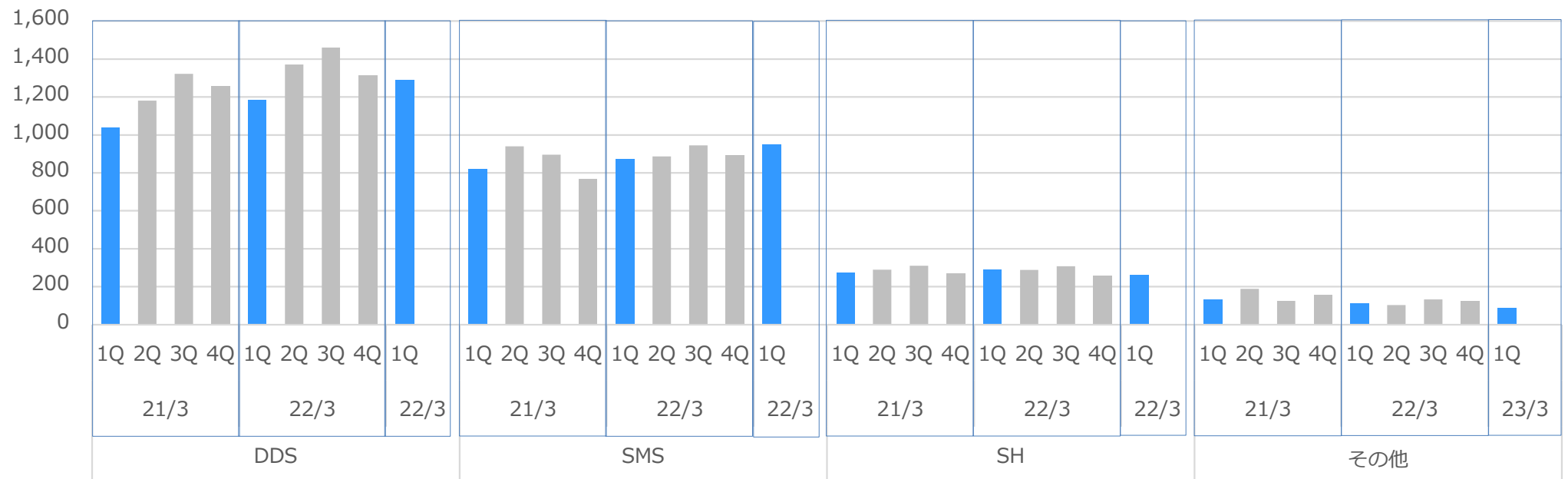
粗利率改善

低粗利の販売案件が減少したことに伴い粗利率は前年同期並み

セグメント別売上高推移 ②2023年3月期 第1四半期セグメント概要

単位：百万円

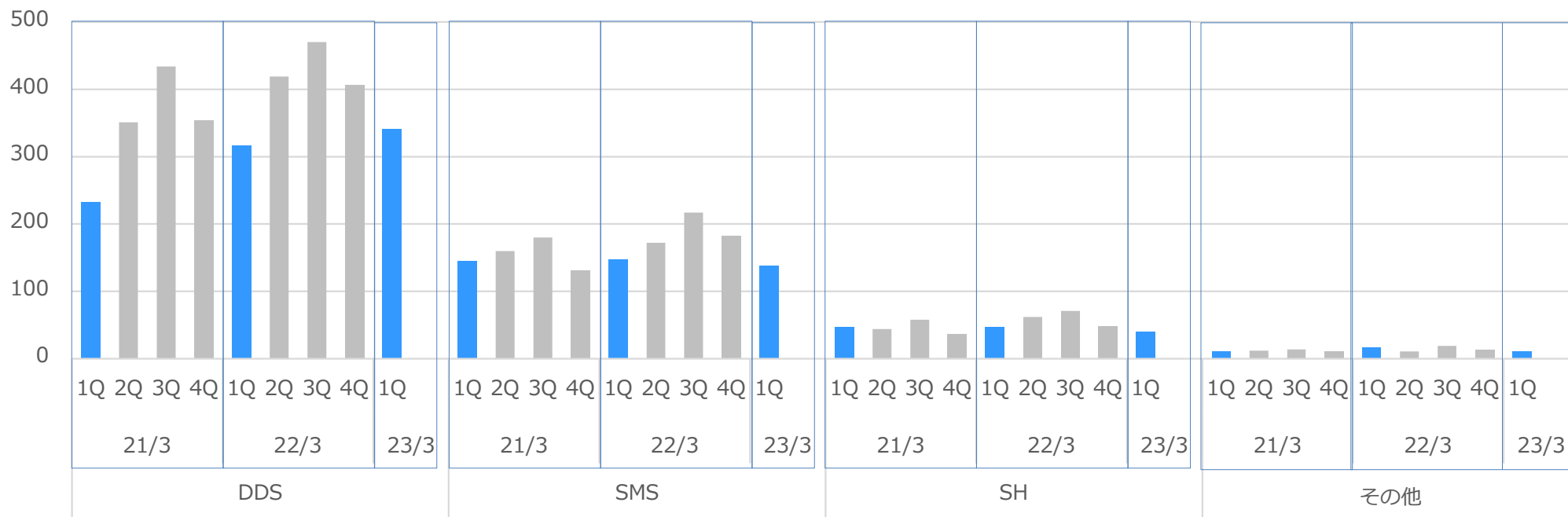
	2021/3期				2022/3期				2023/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
DDS事業	1,037	1,181	1,322	1,257	1,184	1,371	1,460	1,312	1,288
SMS事業	819	940	896	765	871	887	945	890	947
SH事業	273	290	311	269	288	289	308	258	262
その他	130	189	126	155	111	103	133	125	88
売上高合計	2,260	2,601	2,657	2,448	2,456	2,651	2,847	2,586	2,587



セグメント別営業利益推移 ②2023年3月期 第1四半期セグメント概要

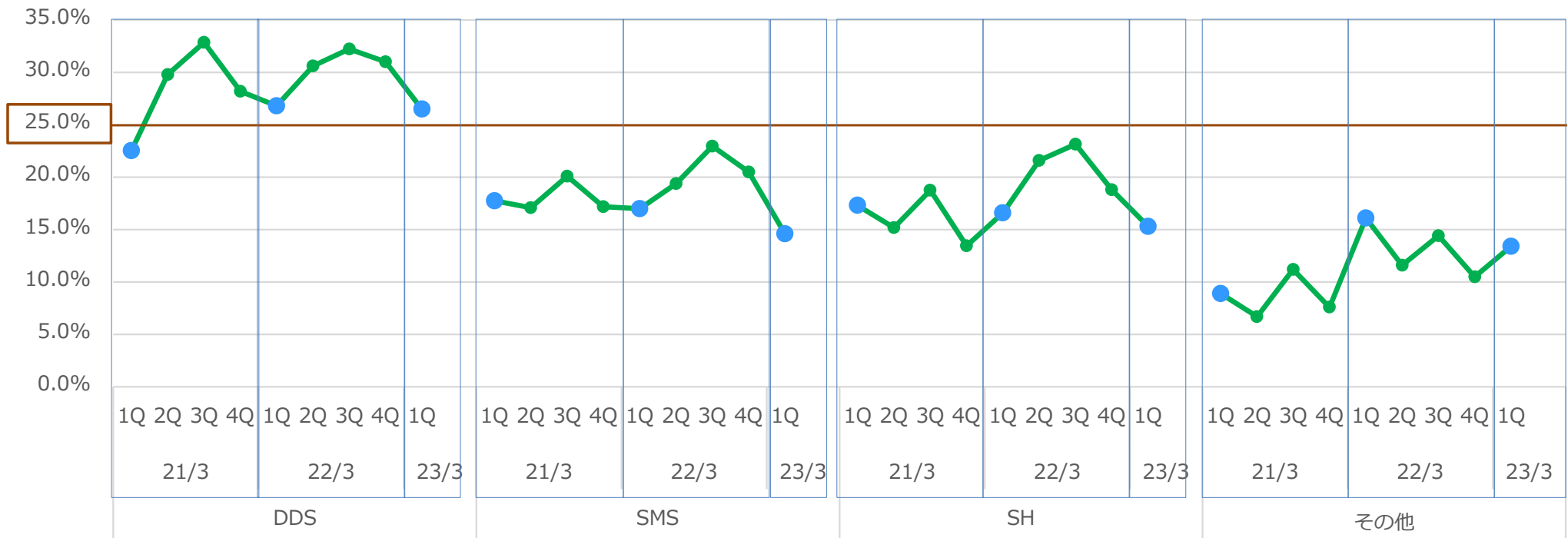
単位：百万円

	2021/3期				2022/3期				2023/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
DDS事業	233	351	434	354	317	419	470	407	341
SMS事業	145	160	180	131	148	172	217	182	138
SH事業	47	44	58	36	47	62	71	48	40
その他	11	12	14	11	17	11	19	13	11
営業利益合計	438	569	687	533	530	666	778	652	531



セグメント別営業利益率推移 ②2023年3月期 第1四半期セグメント概要

	2021/3期				2022/3期				2023/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
DDS事業	22.5%	29.8%	32.9%	28.2%	26.8%	30.6%	32.2%	31.0%	26.5%
SMS事業	17.7%	17.1%	20.1%	17.2%	17.0%	19.4%	23.0%	20.5%	14.6%
SH事業	17.3%	15.2%	18.8%	13.5%	16.6%	21.6%	23.2%	18.8%	15.3%
その他	8.9%	6.7%	11.2%	7.6%	16.1%	11.6%	14.4%	10.5%	13.4%
営業利益率合計	19.4%	21.9%	25.9%	21.8%	21.6%	25.1%	27.3%	25.2%	20.6%



I . 2023年 3 月期

③ 進捗状況等

前期実績と当期計画対比 ③進捗状況等

単位：百万円

	2Q累計				通期			
	2022/3期 実績	2023/3期 計画	前期対比		2022/3期 実績	2023/3期 計画	前期対比	
			増減額	前期比			増減額	前期比
DDS事業	2,555	—	—	—	5,328	5,900	571	110.7%
SMS事業	1,759	—	—	—	3,594	3,800	205	105.7%
SH事業	578	—	—	—	1,144	1,100	△44	96.1%
その他	214	—	—	—	474	400	△74	84.3%
売上高合計	5,107	5,460	352	106.9%	10,542	11,200	657	106.2%
営業利益	1,197	1,250	52	104.4%	2,628	2,820	191	107.3%
(営業利益率)	23.4%	22.9%	△0.5%	—	24.9%	25.2%	0.3%	—
経常利益	1,146	1,250	103	109.0%	2,535	2,800	264	110.4%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	788	844	55	107.1%	1,731	1,890	158	109.2%

進捗状況(中間・通期) ③進捗状況等

▶ 中間（2Q累計）・通期ともに業績予想の変更はございません。

単位：百万円

	2023/3期実績 1Q累計	2023/3期計画 2Q累計	進捗率	2023/3期計画 通期	進捗率
DDS事業	1,288	—	—	5,900	21.8%
SMS事業	947	—	—	3,800	24.9%
SH事業	262	—	—	1,100	23.9%
その他	88	—	—	400	22.1%
売上高合計	2,587	5,460	47.4%	11,200	23.1%
営業利益	531	1,250	42.5%	2,820	18.9%
(営業利益率)	20.6%	22.9%	—	25.2%	—
経常利益	529	1,250	42.3%	2,800	18.9%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	354	844	42.0%	1,890	18.7%

配当予想 ③進捗状況等

▶ 中間・通期ともに配当予想の変更はございません。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
2022年3月期(実績)	7.0円	11.0円 (普通配当 9.0円) (記念配当 2.0円)	18.0円 (普通配当 16.0円) (記念配当 2.0円)
2023年3月期(予想)	10.5円 (普通配当 8.0円) (記念配当 2.5円)	11.5円 (普通配当 9.0円) (記念配当 2.5円)	22.0円 (普通配当 17.0円) (記念配当 5.0円)

I . 2023年 3 月期

④ 連結財務諸表

損益計算書 ④ 連結財務諸表

単位：百万円

	2022/3期 第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		2023/3期 第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		前期比
		(構成比)		(構成比)	
売上高	2,456	100.0%	2,587	100.0%	105.4%
売上原価	1,290	52.5%	1,369	52.9%	106.1%
売上総利益	1,165	47.5%	1,218	47.1%	104.5%
販売費及び一般管理費	634	25.8%	686	26.5%	108.2%
営業利益	530	21.6%	531	20.6%	100.2%
営業外収益	2	0.1%	60	2.3%	2654.3%
・受取配当金	0		59		
・その他	1		1		
営業外費用	27	1.1%	63	2.5%	234.4%
・支払利息	11		13		
・持分法による投資損失	15		31		
・租税公課	－		18		
経常利益	506	20.6%	529	20.4%	104.5%
特別利益	10	0.4%	－	－	－
・投資有価証券売却益	10		－		
税金等調整前四半期純利益	516	21.0%	529	20.4%	102.4%
法人税等	169	6.9%	174	6.8%	103.3%
・法人税、住民税及び事業税	152		159		
・法人税等調整額	16		14		
四半期純利益	347	14.2%	354	13.7%	101.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	347	14.2%	354	13.7%	101.9%

貸借対照表（資産の部）

④ 連結財務諸表

単位：百万円

	2022/3 期末		2023/3 期		前期末対比 増減額
	(2022年3月31日)		第1四半期末 (2022年6月30日)		
		(構成比)		(構成比)	
・ 現金及び預金	5,172	36.0%	4,940	35.9%	△ 231
・ 受取手形及び売掛金	1,795	12.5%	1,677	12.2%	△ 118
・ 棚卸資産	312	2.2%	307	2.2%	△ 4
・ その他流動資産	157	1.1%	180	1.3%	23
・ 貸倒引当金	△14	△0.1%	△2	0.0%	12
流動資産合計	7,422	51.7%	7,103	51.7%	△ 319
・ リース資産	2,368	16.5%	2,184	15.9%	△ 184
・ その他	1,796	12.5%	1,781	13.0%	△ 15
有形固定資産合計	4,164	29.0%	3,965	28.8%	△ 199
無形固定資産合計	140	1.0%	132	1.0%	△ 8
・ 投資有価証券	2,329	16.2%	2,278	16.6%	△ 50
・ その他	304	2.1%	283	2.1%	△ 21
・ 貸倒引当金	△1	0.0%	△12	△0.1%	△ 11
投資その他の資産合計	2,632	18.3%	2,549	18.5%	△ 83
固定資産合計	6,938	48.3%	6,646	48.3%	△ 291
資産合計	14,361	100.0%	13,750	100.0%	△ 610

貸借対照表（負債及び純資産の部）

④ 連結財務諸表

単位：百万円

	2022/3 期末 (2022年3月31日)		2023/3 期 第1 四半期末 (2022年6月30日)		前期末対比 増減額
		(構成比)		(構成比)	
・ 買掛金	458	3.2%	513	3.7%	55
・ 未払法人税等	523	3.6%	142	1.0%	△ 380
・ その他流動負債	1,771	12.3%	1,819	13.2%	47
流動負債合計	2,753	19.2%	2,475	18.0%	△ 277
・ リース債務	1,590	11.1%	1,421	10.3%	△ 169
・ その他固定負債	273	1.9%	256	1.9%	△ 16
固定負債合計	1,864	13.0%	1,678	12.2%	△ 186
負債合計	4,617	32.2%	4,153	30.2%	△ 463
・ 資本金	425	3.0%	3,000	21.8%	2,574
・ 資本剰余金	2,399	16.7%	-	-	△ 2,399
・ 利益剰余金	7,486	52.1%	7,199	52.4%	△ 286
・ 自己株式	△722	△5.0%	△722	△5.3%	0
株主資本合計	9,589	66.8%	9,477	68.9%	△ 111
・ その他有価証券評価差額金	154	1.1%	118	0.9%	△ 35
その他の包括利益累計額合計	154	1.1%	118	0.9%	△ 35
純資産合計	9,743	67.8%	9,596	69.8%	△ 147
負債純資産合計	14,361	100.0%	13,750	100.0%	△ 610

Ⅱ．中期経営計画

2021年3月期～2023年3月期までの3カ年

中期経営計画 — 中長期トレンド —

- ▶ 建設投資は堅調な持続を想定
- ▶ 労働力の減少・通信技術向上により、建設業のICT活用が加速

少子高齢化

高齢者層の退職・若年者層の減少による労働人口の不足 **<労働力の減少>**

- ▶ ICTを活用した省力化・省人化が加速

働き方改革

働き方改革関連法が2024年には建設業にも適用予定 **<労働時間の減少>**

- ▶ ICTを活用した省力化・省人化が加速

通信技術の革新

5G実用化等により、ICTの活用が活発化 **<ICTにより働き方が変化>**

- ▶ 建設業にもテレワーク、遠隔支援等、ICTの多様な活用が加速

災害対応

インフラ強化・維持(国土強靱化)、災害復興が急務 **<建設投資は堅調>**

- ▶ 当社の貢献(市場拡大)余地は大きい

▶ 外部環境・事業目標を見据えた統合的な活動方針

□ どこへ

1. 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
2. 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

□ 何を

3. デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実

□ どのように

4. レンタル業を基本とした営業・サポート体制の構築及び全国展開の推進

中期経営計画 – 中長経営方針（どこへ） –

- ▶ 地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大 ⇒ B to B取引拡大
- ▶ 土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

		業種	
		土木系	建築系
会社規模	地場ゼネコン (地域密着)	現在の 主要顧客	業種 拡大
	広域ゼネコン (全国展開)	ターゲット 拡大	

▶ 地方本社の広域ゼネコンに対する取引強化・開拓推進によるB to B取引拡大

- 広域ゼネコンを細分化し、開拓対象を本社東京だけでなく、本社地方の広域ゼネコンも対象化

広域ゼネコン	従来：本社東京	◆ 特徴：比較的大手で、突破困難 ◆ 対応：首都圏営業部・事業統括部が中心に開拓
	追加：本社地方	◆ 特徴：比較的中・小規模 ⇒当社サービスが有益 ◆ 対応：管轄支店が中心に開拓

■ 活動について

まずは既存取引先を優先して活動（既存優先はリピーター強化と同様）

全国で広域ゼネコンの開拓を進め、全社としてB to B取引を拡大

▶ デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業を中心とした独自商品・サービスの開発強化及びサポートの充実

<p>DDS事業</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Fileforce for Construction 建設業界に特化した唯一のクラウドストレージサービス 2. モバ電 建設現場事務所向けモバイル回線サービス 3. DE クラウドサービス 5つのサービスのデータをAPI連携することで実務で活かせる情報として提供する 「高画質録画」「静止画タイムラプス」「YoutubeDirect」 「遠隔臨場」「顔認証入退場」 	
<p>SMS事業</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. Mr.Samurai 3D (MS 3D) Samuraiサーチ(特許取得)を利用した独自システムによる、安価なワンマン測量システム 2. Samurai PAD DX (SP DX) MS 3D・GNSSとの連携でGNSS測量にも使えるハイブリッドワンマン測量が可能なマルチ端末 3. Geo-Press Cloud i-Constructionにも対応した、クラウド連携の締固め管理システム 	 <p>◆ Geo-Press Cloud</p>

▶ ネットワークカメラの官公庁向け営業強化による事業拡大

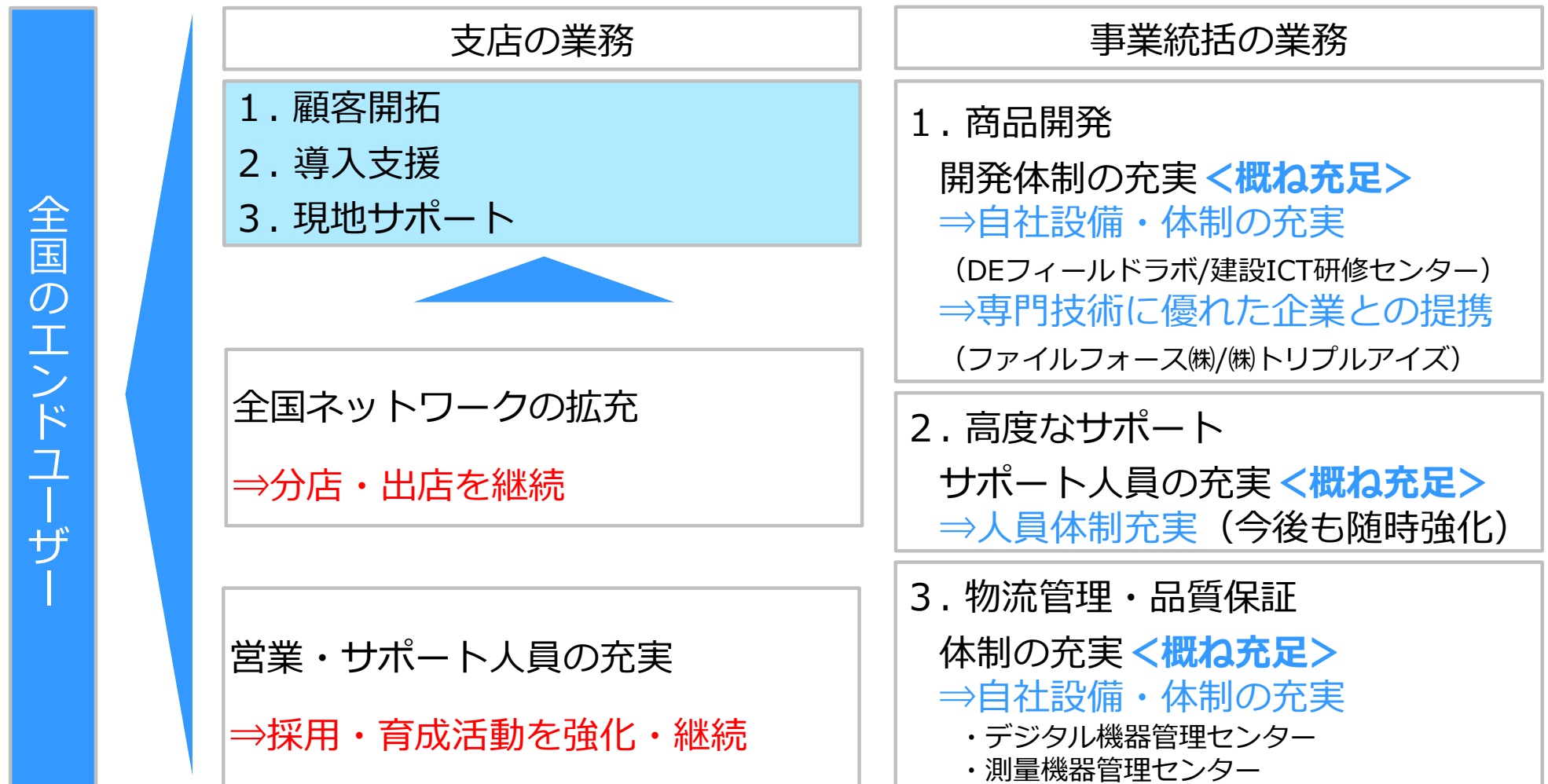
- 近年の災害等から、官公庁におけるネットワークカメラ需要が増加
- その設置目的・使用用途から、中長期的な市場の拡大が見込める

河川カメラ 市場の背景	<ul style="list-style-type: none">● 2017年九州北部豪雨などで、洪水時の河川状況をリアルタイムに把握できなかった課題への対応 (安全な場所から24時間監視可能なシステムの構築)● 機器の映像精度・機能等の向上 <p>▶ 社会的な課題の解決策としてネットワークカメラ市場が拡大</p>
市場の特徴	<ul style="list-style-type: none">● 国策で各都道府県に同様の需要が増加→全国的に市場が拡大● 価格よりも品質重視→AXISの高機能カメラ・クラウド連携が有利● 他都道府県の事例を強く意識→水平展開容易・全国ネットワーク有効 <p>▶ 当社商品・サービスの貢献余地が大きい</p>

社会的貢献度が高く、当社の主力商品・サービスに対するニーズも強いことから積極的に開拓すべき市場

営業・支援体制の強化 — 中長経営方針（どのように） —

- ▶ 支店体制と事業統括・管理センター体制の双方を強化・拡充し、デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業の全国展開を推進する



事業統括の体制は概ね充実 ⇒ 今後は主に営業拠点と人員の充実に注力

中期経営計画の進捗

- ▶ 中期経営方針に基づき、2023年3月期において以下3点の目標を達成すべく事業を推進中

● 主力商品・サービス売上高 : 75億円超 (2020年3月期比 +40%)

単位：百万円	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 目標
主力商品・サービス 売上高	5,324	6,047	6,706	7,500
対前期率	108.4%	113.6%	110.9%	111.8%
対前期額	411	723	659	794
対目標進捗率	71.0%	80.6%	89.4%	-

● 営業利益率 : 25%超

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 目標
営業利益率	20.2%	22.4%	24.9%	25.0%
対前期	+1.7%	+2.2%	+2.5%	+0.1%
対目標値	△4.8%	△2.6%	△0.1%	-

● ROE : 20%超

	2020/3期 実績	2021/3期 実績	2022/3期 実績	2023/3期 目標
ROE	16.7%	17.5%	18.7%	20.0%
対前期	+1.6%	+0.8%	+1.2%	+1.3%
対目標値	△3.3%	△2.5%	△1.3%	-

IV. 參考資料

経営理念

「全国の建設現場の課題を、デジタルデータサービスと
測量計測システムを中心に、身近なサポートで解決する」

経営基本方針

お客様に対しては、

- 常に最適な提案を、「より確かに、より早く、より安く」提供することを追及する

社員に対しては、

- 仕事においては想像力とチャレンジ精神を第一に、「自ら学び、自ら実践し、自ら成果を実感できる」環境を実現する
- 処遇においては公平性を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に実践する

株主様に対しては、

- 企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施する

社会に対しては、

- 「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税と雇用創出をもって貢献する

▶ デジタルデータサービス事業・測量計測システム事業を主力事業として全国展開

全国展開	DDS	<p>建設現場向けITインフラサービスの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 主に建設現場の仮設事務所におけるIT環境をレンタルで提供（通信・ネットワーク・クラウドの他、オフィス用OA機器等） ● ネットワークカメラ等を用いた遠隔管理・遠隔作業支援システム等
	SMS	<p>測量計測システム・ICT施工関連システムの提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ● MDTS・GNSS等によるワンマン測量システムをレンタルで提供 ● クラウド型転圧管理システムの提供 ● 3Dスキャナ、3D計測・データ作成代行等の3D測量機・データ活用支援
エリア展開	SH	<p>現場向けオフィス環境「スマートハウス」の提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IT環境を含めた建設現場向けユニットハウス「スマートハウス」をレンタルで提供
	その他	<p>交通安全・環境関連の専門工事</p> <p>道路標識の設置・道路白線の設置</p>

▶ CTSの使命：全国の建設業・建設現場を支援

全国の建設業・建設現場

- 建設業は日本を支える地場産業
- 建設業の活性化は、道路をはじめとした社会インフラ等の維持・発展と一体

建設現場の課題

- 少子高齢化などにより労働力不足が深刻
- 有期で毎回異なる仕事環境から、生産性を高める業務環境を構築しにくい

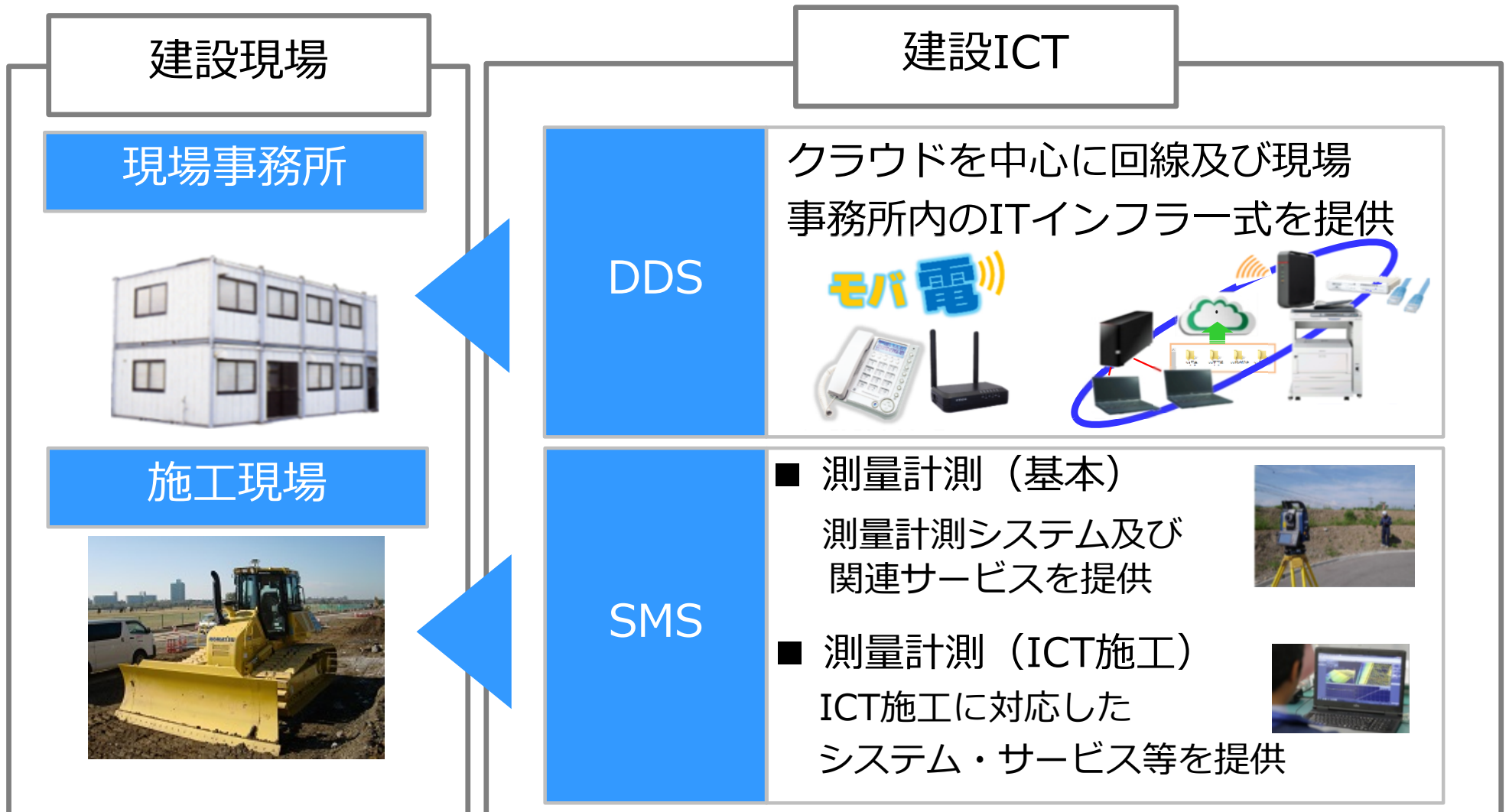
CTSはICTで建設現場の課題を解決

CTSの強み

- ① 建設業・建設現場に特化したICT支援で現場の生産性を向上
- ② レンタル利用で導入コストが低い/短期現場でも使いやすい/資源消費の省力化に貢献
- ③ 全国ネットワークで全国の建設現場を個別・トータルでサポート/全国で安定した品質

建設業の支援を通じて、持続可能な社会基盤の構築に貢献

- ▶ ICTを通じて建設現場をサポート
- ▶ レンタルによる提供で利便性を追求



全国ネットワーク - 参考資料 -

- ▶ 現在全国に33支店を展開し、随時拡大中
- ▶ デジタル機器/測量機器 管理センターにより全国でのレンタル提案を支援

北海エリア	札幌支店	旭川支店	帯広支店(※2)	
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店(※1)	埼玉支店(※2)
	千葉支店	東京支店		
北陸エリア	新潟支店(※1)	富山支店	金沢支店	
甲信エリア	甲府支店(※1)	長野支店(※1)	松本支店(※1)	
東海エリア	岐阜支店	浜松支店	名古屋支店	津支店
近畿エリア	京都支店	大阪支店	神戸支店	
中国エリア	広島支店			
九州エリア	福岡支店	大分支店	熊本支店	宮崎支店
	鹿児島支店			
沖縄エリア	那覇支店			



※1 SH取扱い支店

※2 2022年8月1日 開設

デジタルデータサービス事業の概要 - 参考資料 -

- ▶ 建設業の業務に特化したクラウドサービスの拡充と機能強化に取り組み、建設現場向けITインフラシステムを統合的に提供するオンリーワン企業を目指す



▶ 建設業に特化したクラウドストレージ「Fileforce for Construction」

2022年4月より新プランでサービスを提供

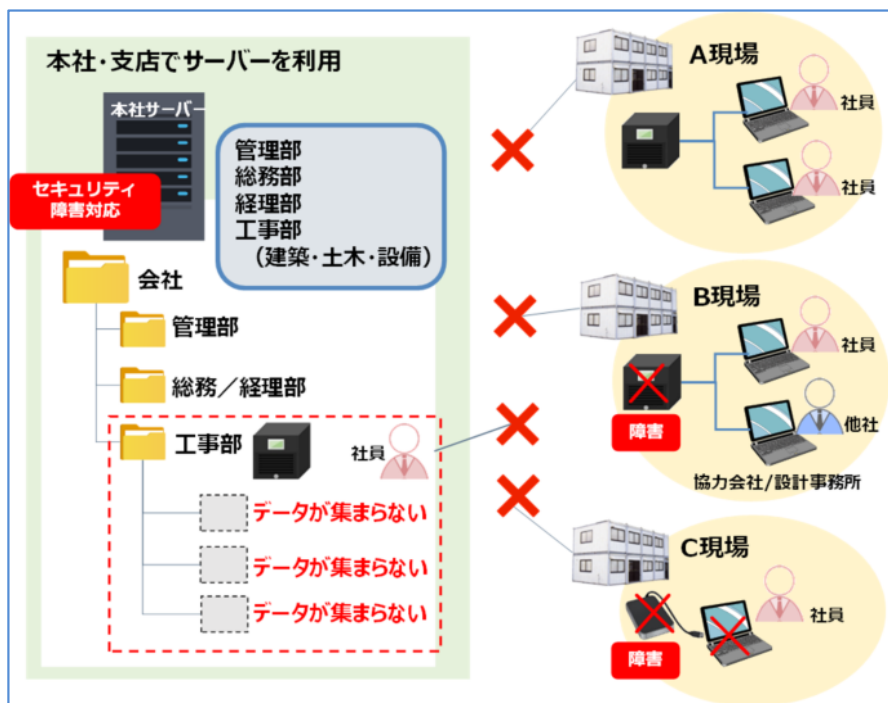
建設業で扱うすべてのデータの保存先として活用できるクラウドストレージサービスを提供
建設業に特化した機能の強化と、専用のサポートチームを構築し、本社と現場のデータ共有を強力にサポートすると共に、過去の工事データの蓄積・活用や J V 現場での共同利用にも対応



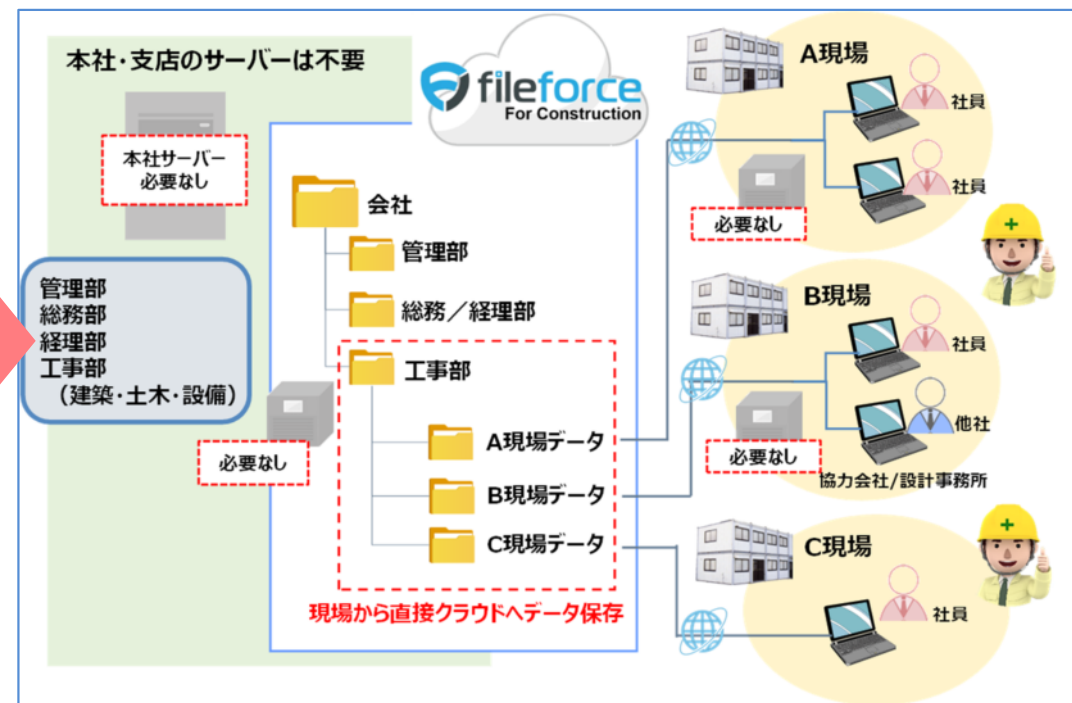
利用者ID無料プランを提供開始

(全社員で利用できるクラウドストレージサービス)

建設業のお客様の課題



お客様の課題解決



▶ 建設業に特化したクラウドストレージ「Fileforce for Construction」

建設業の為の高度検索機能

建設業は、過去の工事データを活用して次の工事に利活用する事も多く有ります

その為に、蓄積されるデータに複数の「検索項目」を任意に自動設定できる機能を搭載、

これにより、蓄積された工事データから簡単に効率よく必要なファイルを検索し活用する事が可能

属性情報検索を追加

検索完了
会社の財産となる過去の膨大なデータから、必要なファイルを簡単に検索し活用できる。

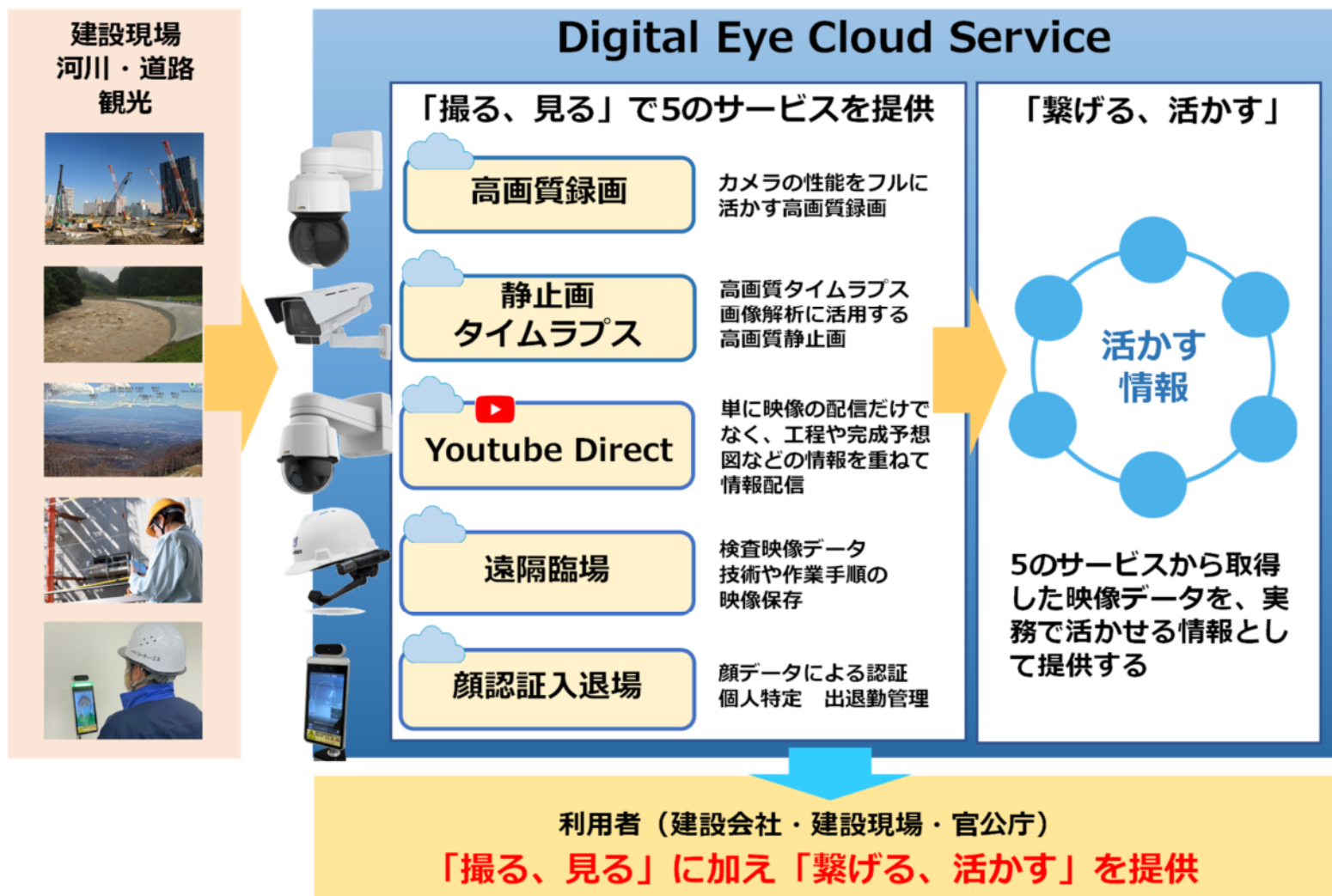
例えば、過去の工事データから

- ・ 工事成績良い社員の過去の施工計画書を一発検索
- ・ 次の現場と同一工種の図面と技術提案資料を一発検索
- ・ ○○年度に実施した○○市の修繕工事をすべて検索など

▶ D.E.クラウドサービス の構築と提供

映像データを活用した利便性の高いサービスの構築と提供

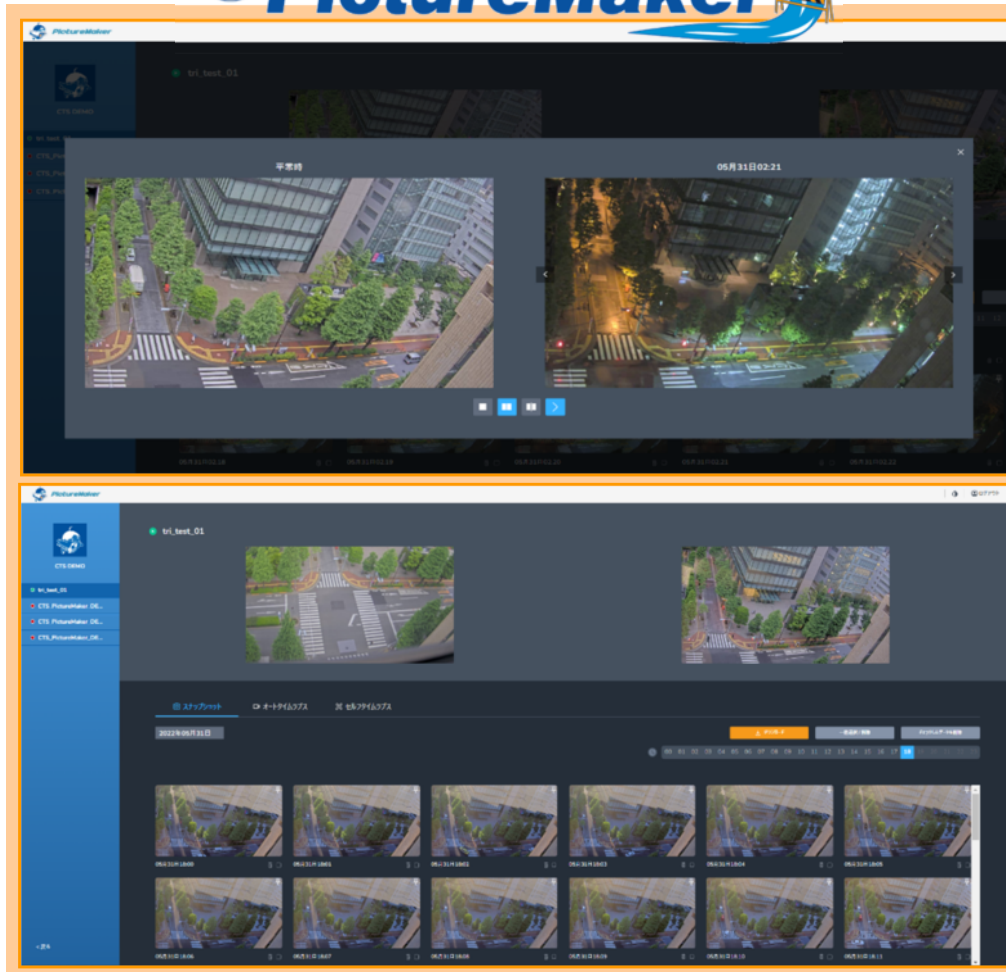
5つのサービスから取得した高画質な映像と様々な情報を基に、今までの「撮る、見る」に加え「情報を繋げて、現場で活かす」サービスの提供を目指す



▶ D.E.クラウドサービス 「PictureMaker」

高画質な静止画の取得・タイムラプス動画が作成できるクラウドサービス

- ・ 高画質の静止画を取得するとともに、自動/任意でタイムラプス動画を作成できる
- ・ 設置から全工程のデータを保存・ダウンロードでき、映像記録・データとして活用できる



建設会社・建設現場において

- ・ 複数現場の状況や進捗を短時間の動画化し、管理者・発注者と共有可能
- ・ 施工実績を動画で記録し、施工事例・社員教育・品質エビデンス等に利用可能

自治体等において

- ・ 河川水位の変化等を正確に把握でき、迅速な判断・情報発信等に活用が可能
- ・ 平常時・災害時の画像データを記録し、分析等に活用が可能

デジタルデータサービス事業の事業展開（DDS事業の設備）

- ▶ 「デジタル機器管理センター」及び「DEフィールドラボ」を活用し、全国におけるサービスの提供と商品開発を推進

「デジタル機器管理センター」

- 延べ床面積900㎡（2階建）にてITインフラ機器の物流管理を行う

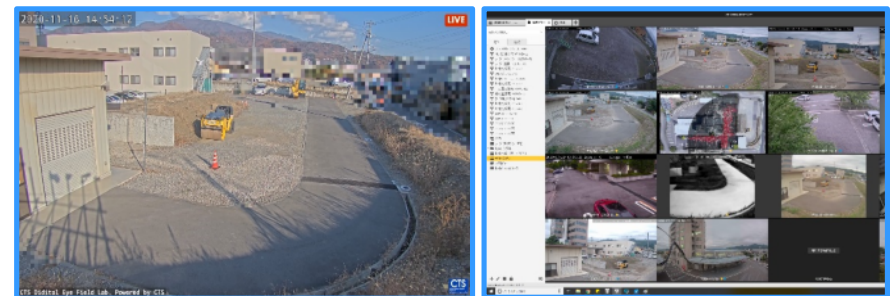


Digital Eye Field Lab®

- 各種ネットワークカメラ等の映像機器・活用環境の検証や研究開発等



- 映像イメージ



測量計測システム事業の概要 - 参考資料 -

- ▶ 販売の他、全国ネットワークを活用してレンタルを展開
- ▶ 充実した修理体制により、安定した修理対応・アフターケアが可能

建設現場

■ 測量現場



■ ワンマン測量



- : トータルステーション(TS)
- ▲ : 電子野帳
- ▲ : リモートキャッチャー

測量機器の
レンタル・販売

測量機器の
修理・メンテナンス

測量機器

- トータルステーション
- Mr.Samurai 3D (現場端末システム)



独自商品(Mr.Samurai 3D)を加えた商品差別化

修理・メンテナンス



定期的な点検・調整の他、レンタル品の
メンテナンスも実施

▶ 独自商品「Mr.Samurai 3D」「Geo-Press Cloud」の積極的な展開



Samurai サーチの活用でワンマン測量

端末に内蔵されたGPSを使用して、自分のいる方向にMDTS本体を振り向かせることができる「Samuraiサーチ」を搭載。



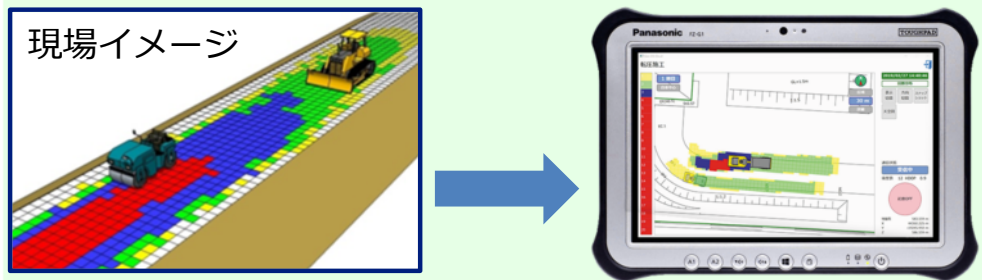
特許技術
特許 第5598797号
“測量装置”(GPSによる振り向き機能)

進捗管理からi-Construction検査まで
3Dビューによる視覚的にわかりやすい表示が可能に！



i-Construction対応

振動ローラー等による転圧施工状況をリアルタイムに把握し、盛土締固め作業効率化・品質向上。



クラウド機能による施工・管理の効率化

現場 → **Geo-Press Cloud** (ジオプレスクラウド)

現場設定の保存

現場設定

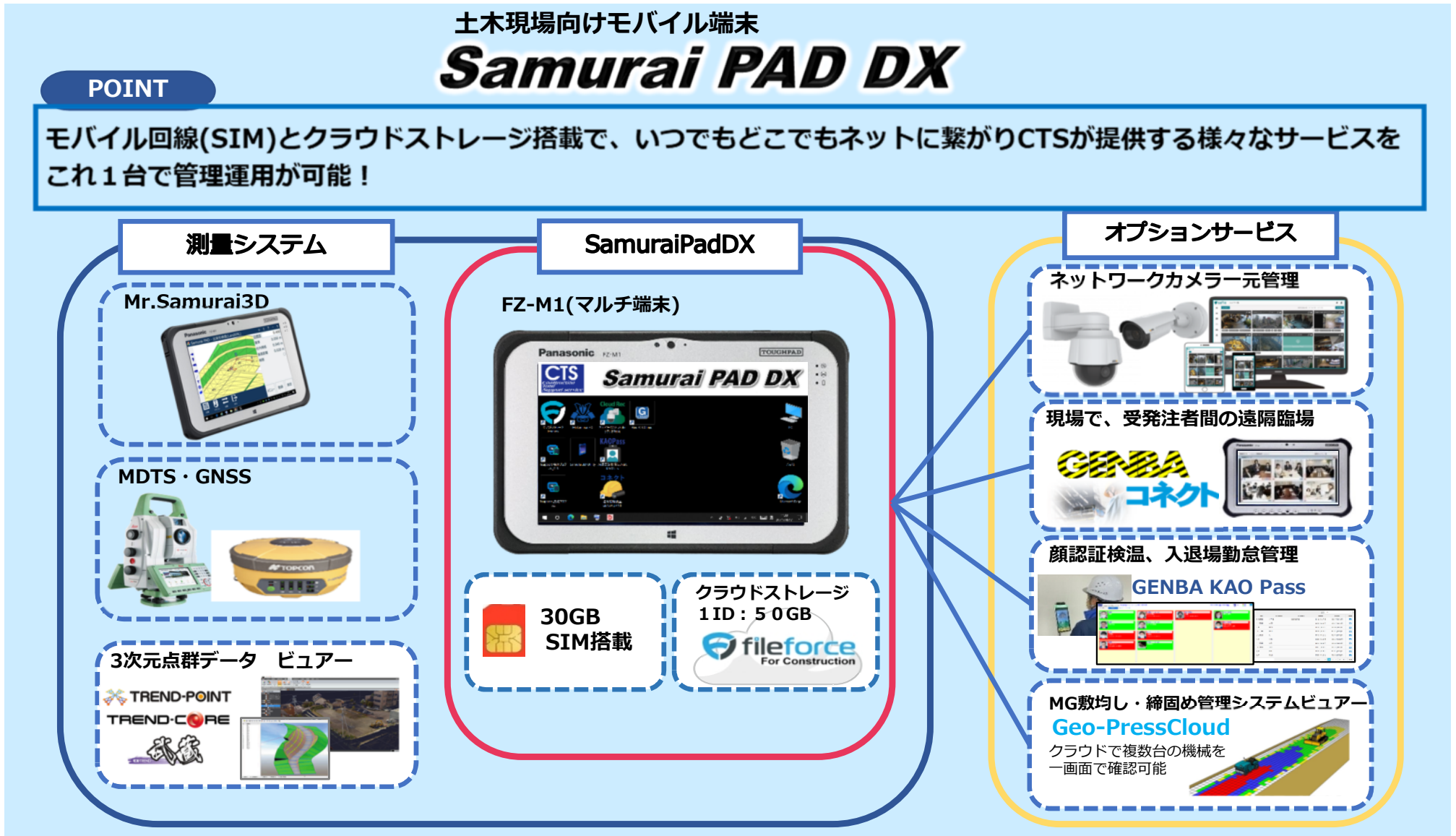
現場名 テスト田圃
会社名 テストユーザー
共通設定
重機名
計器種別

リアルタイムで状況確認

帳票出力

案件	計画データ結果出力		現在データ結果出力		内容
	現場位置	時刻	計測値	標準値	
No.1	0.0m	0時	0.0000	0.0000	0.0000
No.1	0.0m	0時	0.0000	0.0000	0.0000
No.2	0.0m	0時	0.0000	0.0000	0.0000
No.2	0.0m	0時	0.0000	0.0000	0.0000

- ▶ 2021年9月「Samurai PAD DX」リリースにより、ワンマン測量システムの提案をさらに推進



▶ 新たにGNSSを加えた「ハイブリッドワンマン測量システム」を提案

両方使えるハイブリッドワンマン測量システム

Samurai Pad DX
(Mr.Samurai 3D含む)



MDTS



高い精度が求められる場面で
効率的なワンマン測量システム

GNSS(GPS)



精度よりも効率が求められる場面で
有効なGNSS測量システム

■ 主なメリット

- 操作端末はSPDXで共通 ⇒ 複数の専用端末が不要になり、効率化
- GNSS利用にかかる、通信などの各種契約が不要 ⇒ 短期利用でも使いやすい

レンタルの利便性を高め、ワンマン測量レンタルの普及を推進

測量計測システム事業の事業展開（SMS事業の設備）

- ▶ 「測量機器管理センター」及び「建設ICT研修センター」を活用し、レンタル機器の出荷・管理と人材育成を推進

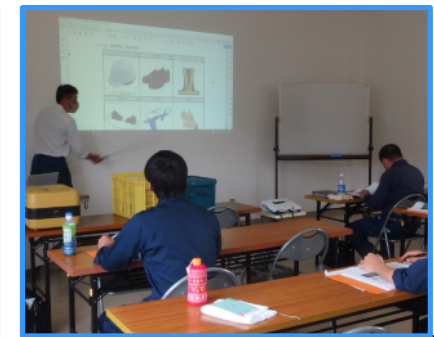
「測量機器管理センター」

- 延べ床面積1,200㎡にて測量機器の修理・点検・物流管理を行う



「建設ICT研修センター」

- 社員の技術向上・独自商品の開発等



主なリリース – 参考資料 –

発表日	リリース区分	内容
2022年7月29日	事業	群馬県での簡易型河川監視カメラの運用におけるクラウドサービス「PictureMaker」採用のお知らせ
2022年7月29日	組織	帯広支店および埼玉支店開設に関するお知らせ
2022年6月10日	事業	クラウドサービス「PictureMaker」のサービス提供開始のお知らせ
2022年4月28日	方針	準備金及び剰余金の額の減少による資本金の増加に関するお知らせ
2022年4月28日	配当予想	2023年3月期配当予想（創立50周年記念配当含む）に関するお知らせ
2022年4月1日	組織	旭川支店および大分支店開設に関するお知らせ
2022年4月1日	方針	報告セグメントの名称変更に関するお知らせ
2022年1月31日	業績・配当予想	2022年3月期 連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ
2021年11月30日	事業	自治体向け「Live カメラソリューション」の提供に向けた実証実験開始に関するお知らせ
2021年11月19日	方針	サステナビリティの基本的な方針等を制定しました
2021年10月31日	方針	経営理念・経営基本方針の見直しに関するお知らせ
2021年10月31日	配当予想	2022年3月期 期末配当予想の修正（記念配当）に関するお知らせ
2021年9月3日	事業	地上型レーザースキャナーのJSIMA校正・検査事業者に認定されました
2021年8月26日	事業	土木現場向けモバイル端末「Samurai PAD DX」発売開始のお知らせ
2021年8月20日	M&A等	株式会社トリプルアイズとの資本業務提携に関する決議のお知らせ
2021年8月11日	その他	「JPX日経中小型株指数」構成銘柄への選定に関するお知らせ
2021年7月2日	事業	「どこでもカメラ2.0」がNETIS登録されました

株式情報(2022年3月31日現在) – 参考資料 –

発行済株式数	43,400,000株
株主数	4,833名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(※)
有限会社横島	16,000,000	37.8%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,260,000	10.1%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,578,400	6.1%
GOVERNMENT OF NORWAY	996,400	2.4%
野村證券株式会社	967,671	2.3%
株式会社八十二銀行	835,200	2.0%
シーティーエス社員持株会	721,500	1.7%
K I A F U N D 1 3 6	719,400	1.7%
猪股和典	666,000	1.6%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%
計	28,384,571	67.0%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	440	4,106	9.1%	0.0%
100株以上500株未満	2,629	460,091	54.4%	1.1%
500株以上1,000株未満	466	299,168	9.6%	0.7%
1,000株以上5,000株未満	893	1,812,671	18.5%	4.2%
5,000株以上10,000株未満	167	1,180,968	3.5%	2.7%
10,000株以上50,000株未満	169	3,441,014	3.5%	7.9%
50,000株以上100,000株未満	33	2,236,938	0.7%	5.2%
100,000株以上500,000株未満	25	4,559,628	0.5%	10.5%
500,000株以上	11	29,405,416	0.2%	67.7%

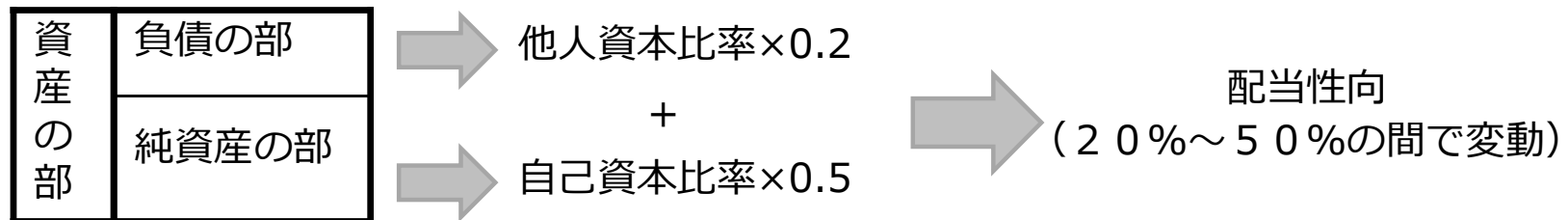
所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	4,666	11,230,616	96.5%	25.9%
金融機関	13	8,820,000	0.3%	20.3%
その他の法人	33	16,389,900	0.7%	37.7%
外国法人等	91	4,605,400	1.9%	10.6%
金融商品取引業者	29	1,333,239	0.6%	3.1%
自己名義株式	1	1,020,845	0.0%	2.4%

※自己株式1,020,845株は上記から除いております

※発行済株式総数から自己株式1,020,845株を除き所有株式数の割合を計算しております

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 – 中間配当金総額
- 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数

※配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・ その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・ 特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・ 特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・ 1株当たり配当金の10銭未満は切り上げて算出しております

サステナビリティについて – 参考資料 –

- ▶ ESG・SDGsの観点から、当社の事業方針を説明
- ▶ 持続可能性は事業の前提・SDGsは事業活動の延長線上でその一部へ貢献



詳細は当社ホームページ「サステナビリティについて」の項をご参照ください。

<https://www.cts-h.co.jp/company/sustainability/>

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

※各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。

※増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

